

令和2年
第1回

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書
〔令和2年2月1日実施〕

目次

Table of Contents

| | |
|-----------------------|----|
| 御利用にあたって | 1 |
| 調査結果要約 | 2 |
| 調査結果 | |
| 1 業界の景気判断（全産業） | 5 |
| 2 自己企業の売上高判断（全産業） | 7 |
| 3 自己企業の経常利益判断（全産業） | 9 |
| 4 生産数量の判断（製造業） | 11 |
| 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業） | 12 |
| 6 生産設備の規模判断（製造業） | 12 |
| 7 設備投資の動向（全産業） | 13 |
| 8 資金繰りの判断（全産業） | 14 |
| 9 企業経営上の問題点（全産業） | 15 |
| 10 自由記入欄の傾向 | 16 |
| 統計表 | 18 |
| 調査票 | 27 |

令和2年3月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

Business Survey Index

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 2 年 2 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

| 区分 | 調査対象数 | 有効回答数 | 有効回答率 | 区分 | 調査対象数 | 有効回答数 | 有効回答率 |
|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 製造業 | 116 | 101 | 87.1% | 非製造業 | 184 | 156 | 84.8% |
| 食料品 | 21 | 21 | 100.0% | 建設業 | 27 | 25 | 92.6% |
| 衣服・その他 | 9 | 6 | 66.7% | 運輸・通信業 | 25 | 21 | 84.0% |
| パルプ・紙 | 7 | 7 | 100.0% | 卸売・小売業 | 38 | 33 | 86.8% |
| 金属製品 | 9 | 7 | 77.8% | サービス業 | 76 | 62 | 81.6% |
| 一般機械 | 11 | 10 | 90.9% | その他産業 | 18 | 15 | 83.3% |
| 電気機械 | 41 | 35 | 85.4% | | | | |
| その他製造業 | 18 | 15 | 83.3% | 合計 | 300 | 257 | 85.7% |

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 29 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和2年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（2月1日実施）

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：257事業所 / 有効回答率：85.7%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「バルブ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の令和2年1-3月期は「-23」となった。
- 基調は弱含んでいる。
- 前期（令和元年10-12月期）から製造業、非製造業ともに悪化。
- 3か月後（4-6月期）の見通しは「-7」と改善するものの、2期連続のマイナスの見通し。

○ 令和2年1-3月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-23」。前期の「7」から悪化。
- ・ 全体の基調は弱含んでいる。

ポイント

- ・ 製造業：7業種すべてが悪化。
- ・ 非製造業：運輸・通信業やサービス業など4業種が悪化。

○ 4-6月期以降の見通し

- ・ 4-6月期は「-7」と2期連続のマイナスの見通し。
- ・ 7-9月期は「1」となり、3期ぶりのプラスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：4-6月期は、食料品や衣服・その他など4業種がプラスの見通し。
- ・ 非製造業：4-6月期は、運輸・通信業やその他産業など4業種がマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI（全産業）

| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
|--------|-------|-------|-------|---------|
| 平成 23年 | -35 | -35 | 5 | -3 |
| 24年 | -34 | -4 | -5 | -10 |
| 25年 | -23 | 7 | 19 | 25 |
| 26年 | 6 | -37 | 9 | 14 |
| 27年 | -18 | 0 | 1 | 12 |
| 28年 | -19 | -10 | 2 | 8 |
| 29年 | -16 | 1 | 3 | 24 |
| 30年 | -11 | -7 | 0 | 14 |
| 令和 1年 | -25 | -9 | 3 | 7 |
| 2年 | -23 | (-7) | (1) | |

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI（製造業）

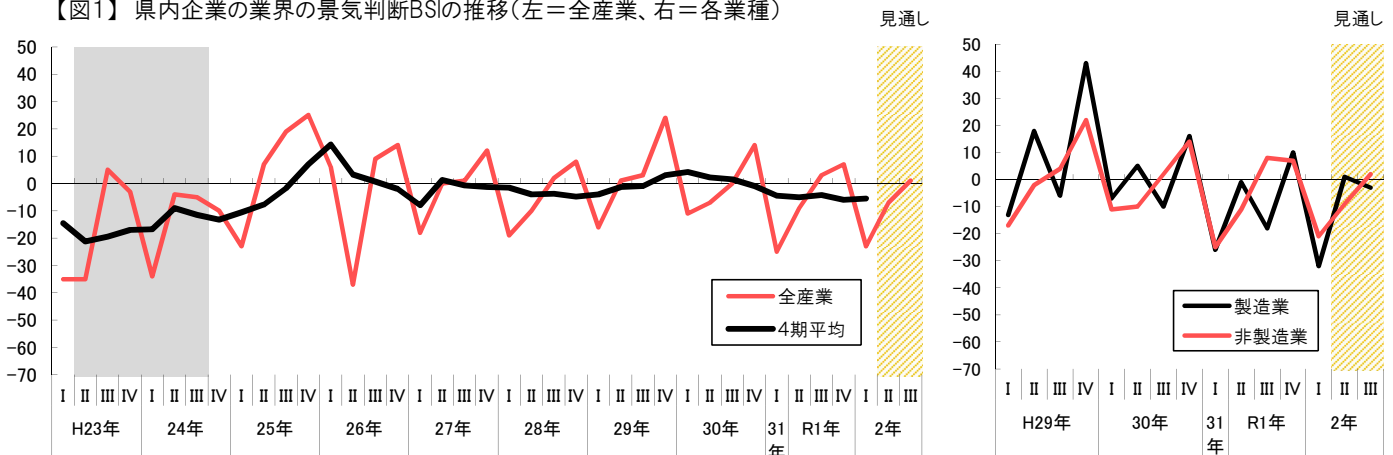
| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
|--------|-------|-------|-------|---------|
| 平成 29年 | -13 | 18 | -6 | 43 |
| 30年 | -7 | 5 | -10 | 16 |
| 令和 1年 | -26 | -1 | -18 | 10 |
| 2年 | -32 | (1) | (-3) | |

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI（非製造業）

| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
|--------|-------|-------|-------|---------|
| 平成 29年 | -17 | -2 | 4 | 22 |
| 30年 | -11 | -10 | 2 | 14 |
| 令和 1年 | -25 | -11 | 8 | 7 |
| 2年 | -21 | (-9) | (2) | |

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移（左＝全産業、右＝各業種）



【注】 〇は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「I＝1-3月期」「II＝4-6月期」「III＝7-9月期」「IV＝10-12月期」（以下同じ）。
・ 4期（1年）後方移動平均は、当期を含む過去4期（1年）の数値を平均した値（以下同じ）。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調としては弱含んでいる。

(2) 先行きに関する留意点

経営上の問題点として引き続き「人手不足」が高水準。
また、製造業や宿泊業を中心に新型コロナウイルスの影響も懸念される。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：食料品、その他製造業などが前期から大幅に悪化。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業などが前期から大幅に悪化。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品、その他製造業などが前期から大幅に悪化。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業が前期から大幅に悪化。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

| | 前回 R1年10-12月期 | 今回 2年1-3月期 | 3か月後予想 4-6月期 | 6か月後予想 7-9月期 | 含まれる主な業種 |
|--------|------------------|---------------|-----------------|-----------------|-------------------------|
| 全産業 | 7 | -23 | -7 | 1 | |
| 製造業 | 10 | -32 | 1 | -3 | |
| 食料品 | 40 | -48 | 19 | 0 | 畜産品、水産品、パン・菓子 |
| 衣服・その他 | 33 | 0 | 17 | -33 | 外衣・シャツ、下着、和装製品 |
| パルプ・紙 | 0 | -29 | 14 | 14 | 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 |
| 金属製品 | 0 | -43 | 14 | 14 | 建設用・建築用金属製品 |
| 一般機械 | -27 | -40 | 0 | 0 | はん用機械器具、生産品機械器具 |
| 電気機械 | -14 | -23 | -3 | 11 | 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 |
| その他製造業 | 21 | -27 | -27 | -36 | 飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具 |
| 非製造業 | 7 | -21 | -9 | 2 | |
| 建設業 | 4 | -12 | -12 | -8 | 土木工事、建築工事、電気工事、管工事 |
| 運輸・通信業 | 15 | -62 | -20 | -10 | 道路旅客運送、道路貨物運送、通信 |
| 卸売・小売業 | -39 | -3 | -9 | -3 | 各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー |
| サービス業 | 11 | -34 | 5 | 31 | 放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備 |
| その他産業 | 25 | -13 | -13 | -7 | 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸 |

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

| | 前回 R1年10-12月期 | 今回 2年1-3月期 | 3か月後予想 4-6月期 | 6か月後予想 7-9月期 | 含まれる主な業種 |
|--------|------------------|---------------|-----------------|-----------------|-------------------------|
| 全産業 | 5 | -23 | -6 | 9 | |
| 製造業 | 16 | -30 | 7 | -7 | |
| 食料品 | 45 | -62 | 24 | -19 | 畜産品、水産品、パン・菓子 |
| 衣服・その他 | 0 | 17 | 17 | -33 | 外衣・シャツ、下着、和装製品 |
| パルプ・紙 | 29 | 0 | 33 | 0 | 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 |
| 金属製品 | 0 | -29 | 0 | 0 | 建設用・建築用金属製品 |
| 一般機械 | -18 | -50 | 0 | 0 | はん用機械器具、生産品機械器具 |
| 電気機械 | 0 | -20 | 9 | 15 | 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 |
| その他製造業 | 14 | -27 | -27 | -27 | 飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具 |
| 非製造業 | 3 | -21 | -10 | 13 | |
| 建設業 | -4 | -32 | -36 | 0 | 土木工事、建築工事、電気工事、管工事 |
| 運輸・通信業 | 10 | -52 | 10 | 11 | 道路旅客運送、道路貨物運送、通信 |
| 卸売・小売業 | -16 | -18 | 3 | 15 | 各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー |
| サービス業 | 13 | -37 | 3 | 20 | 放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備 |
| その他産業 | 6 | 0 | -20 | 13 | 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸 |

○ 企業からのコメント (→「10 自由記入欄の傾向」) ※令和2年2月1日現在でご回答いただいたもの

【製造業】

- ・ 景況感は悪くないが、人員不足で必要な量の生産が厳しくなっている。【食料品】
- ・ 受注は有るのですが、人手不足・休む人が多い為受注数に追いつかない。【衣服・その他】
- ・ 新型コロナウイルスの影響で、先行きが不透明。【パルプ・紙】
- ・ 新型コロナウイルスにより市場が、生産調整等を余儀なくされております。【電気機械】

【非製造業】

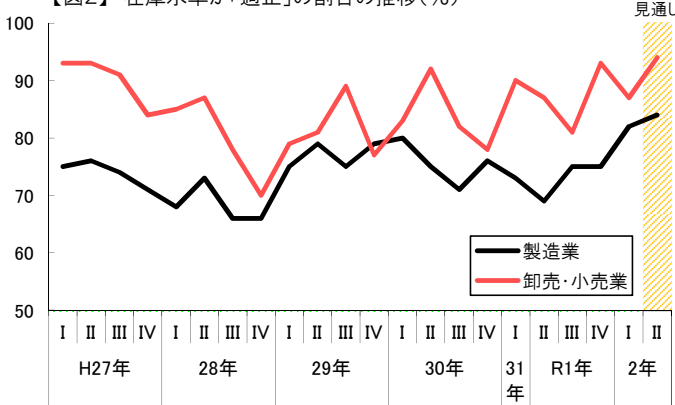
- ・ 運転手不足、運転手の高齢化。【運輸・通信業】
- ・ 花見シーズンから5月連休に掛けての繁忙期に、新型肺炎が沈静化していなければ業績が相当悪くなる。心配だ。【卸売・小売業】
- ・ 韓国のインバウンド減は耐えることができるが、まさかの新型コロナウイルスは厳しい。長期化することが予想され、GW前までは低調な流れが続きそう。【宿泊業】
- ・ 高齢化が進んでいる。若い人材の応募がない。【警備業】

3 その他の主な指標

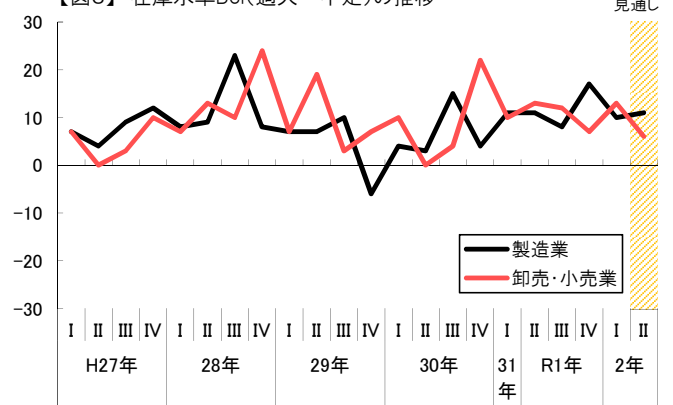
- 在庫水準
「適正」の回答割合は製造業、卸売・小売業ともに高水準。
- 設備投資
「設備の補修更新」に加え、「合理化・省力化」が高水準。
- 経営上の問題点
「人手不足」の回答割合が引き続き大きく、製造業では「売上・受注不振」、非製造業では「競争激化」も高水準。

- 在庫水準
 - ・ 製造業: 「適正」82%、「過大」14%、「不足」4%で、BSIは「10」。来期はBSIがほぼ横ばいの見通し。
 - ・ 卸売・小売業: 「適正」87%、「過大」13%、「不足」0%で、BSIは「13」。来期はBSIが減少の見通し。
 - ポイント** ・ 製造業、卸売・小売業ともに「適正」の回答割合が高水準。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)

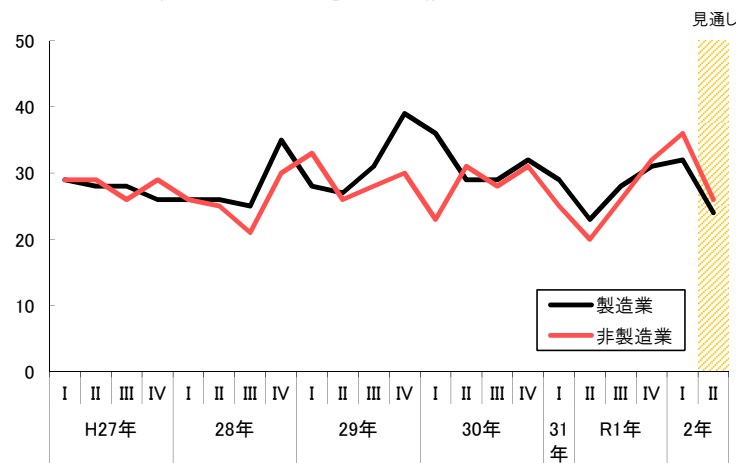


【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
 - ・ 製造業: 令和2年1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は32%で、前期からほぼ横ばい。来期は減少の見通し。
 - ・ 非製造業: 令和2年1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は36%で、前期から増加。来期は減少の見通し。
 - ポイント** ・ 製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



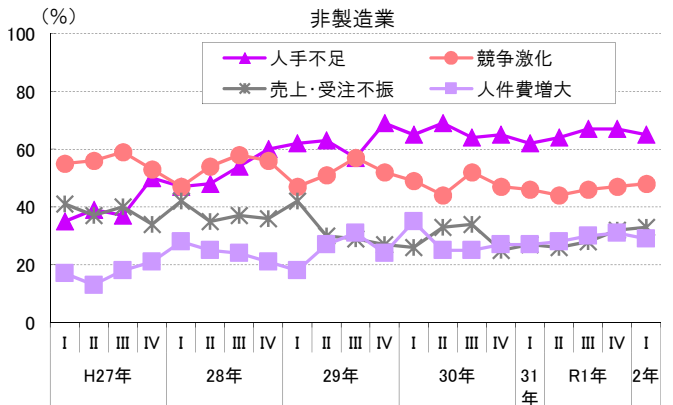
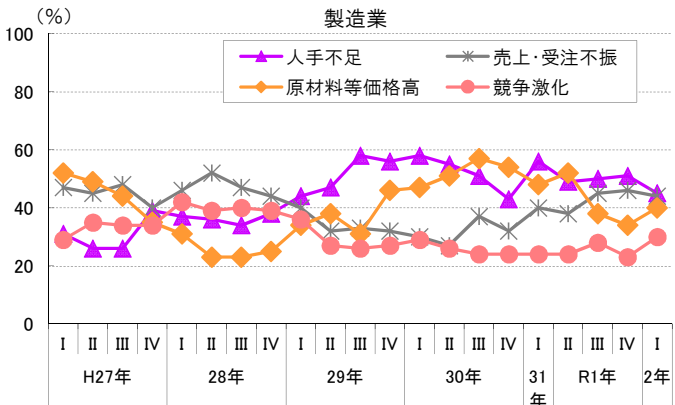
【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

| 業種 | 前回 | 今回 | 3か月後予想 |
|-------------|------------|---------|--------|
| | R1年10-12月期 | 2年1-3月期 | 4-6月期 |
| 製造業 | 10 | 9 | 5 |
| 食料品 | 14 | 5 | 5 |
| 衣服・その他 | 0 | 0 | — |
| パルプ・紙 | 0 | 28 | 0 |
| 金属製品 | 29 | 29 | 29 |
| 一般機械 | 10 | 10 | 0 |
| 電気機械 | 6 | 9 | 6 |
| その他製造業 | 7 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 11 | 10 | 6 |
| 建設業 | 16 | 8 | 0 |
| 運輸・通信業 | 0 | 0 | 5 |
| 卸売・小売業 | 9 | 3 | 3 |
| サービス業 | 0 | 5 | 2 |
| その他産業 | 27 | 20 | 20 |

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
 - ・ 製造業: 「人手不足」が45%と回答割合が最大。次いで「売上・受注不振」が44%、「原材料等価格高」が40%となった。
 - ・ 非製造業: 「人手不足」が65%と回答割合が最大。次いで「競争激化」が48%、「売上・受注不振」が33%となった。
 - ポイント** 「人手不足」が引き続き上位にあることから、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



1 業界の景気判断（全産業）

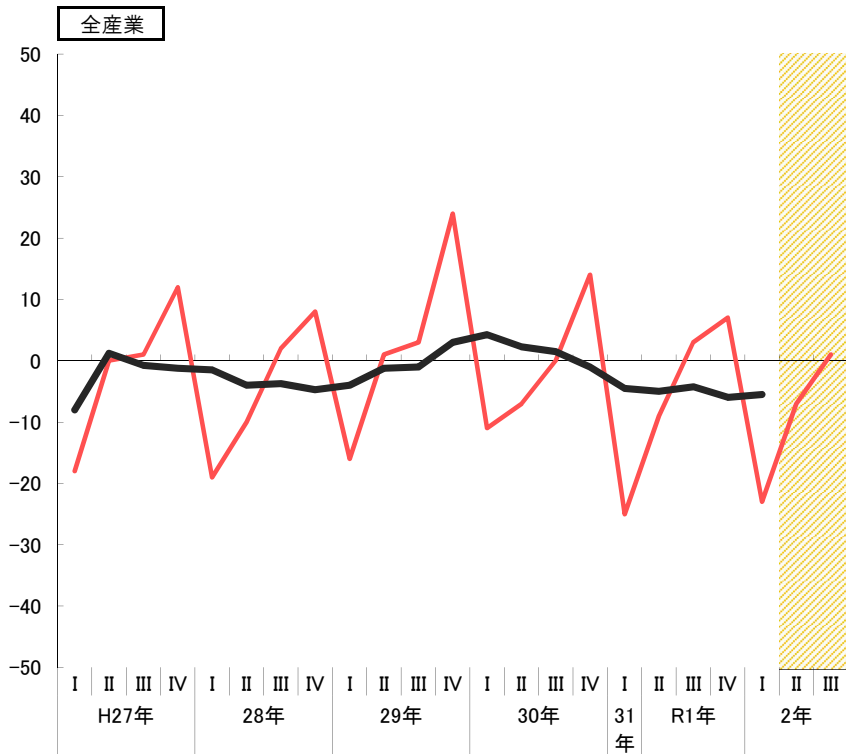
詳しくは… 統計表第1表 (p19)

ポイント

- ・ 足元の令和2年1-3月期の景気判断BSIは「-23」。
- ・ 先行きの4-6月期は「-7」、7-9月期は「1」となる見通し。

■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年1-3月期が「-23」となった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は弱含んでいる。
- 先行きの4-6月期は「-7」、7-9月期は「1」となる見通し。

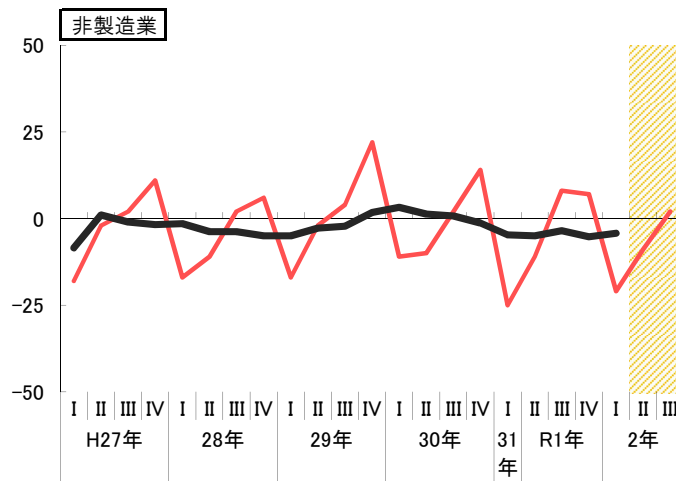
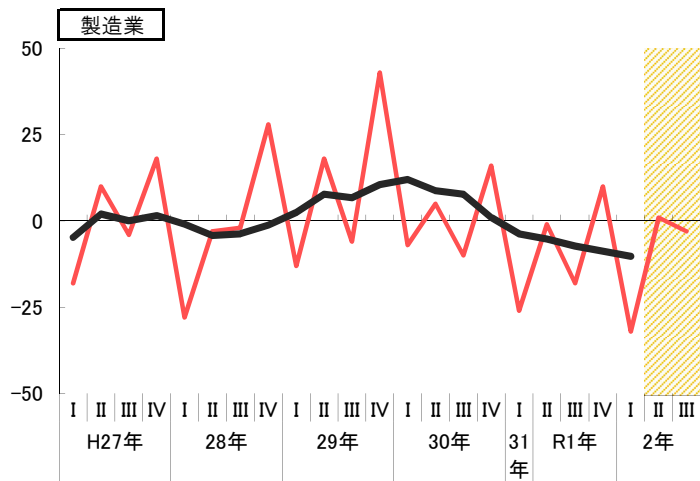
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和2年1-3月期は、BSIが「-32」と、2期ぶりのマイナスとなり、前期「10」から悪化。
- 7業種すべてが悪化。
- 先行きの4-6月期は「1」、7-9月期は「-3」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和2年1-3月期は、BSIが「-21」と3期ぶりのマイナスとなり、前期「7」から悪化。
- 運輸・通信業やサービス業など4業種が悪化。
- 先行きの4-6月期は「-9」、7-9月期は「2」となる見通し。



■ 表1 業界の景気判断BSI

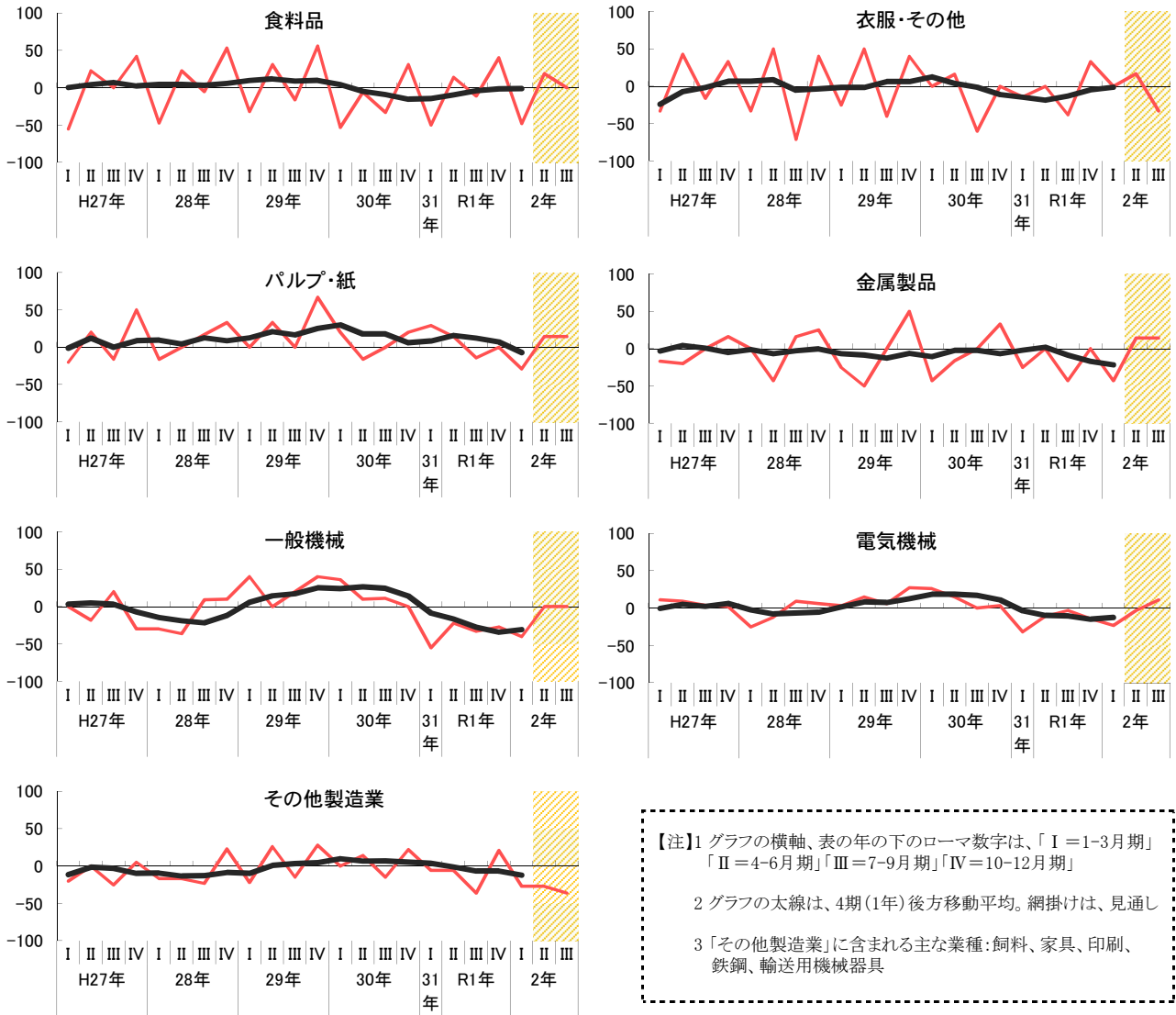
← 見通し →

| | | H30年 | | | | 31年 | | R1年 | | 2年 | | |
|------|----------------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|--------------|------------|-------|
| | | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ |
| | | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 全産業 | 上昇 | 15 | 18 | 18 | 26 | 10 | 16 | 17 | 22 | (11) 12 | (14) 14 | 15 |
| | 変わらない | 59 | 56 | 62 | 60 | 54 | 56 | 66 | 60 | (60) 50 | (53) 52 | 49 |
| | 下降 | 26 | 25 | 18 | 12 | 35 | 25 | 14 | 15 | (21) 35 | (14) 22 | 15 |
| | BSI (上昇-下降) | -11 | -7 | 0 | 14 | -25 | -9 | 3 | 7 | (-10) -23 | (1) -7 | 1 |
| 製造業 | BSI | -7 | 5 | -10 | 16 | -26 | -1 | -18 | 10 | (-19) -32 | (5) 1 | -3 |
| 非製造業 | BSI | -11 | -10 | 2 | 14 | -25 | -11 | 8 | 7 | (-8) -21 | (0) -9 | 2 |

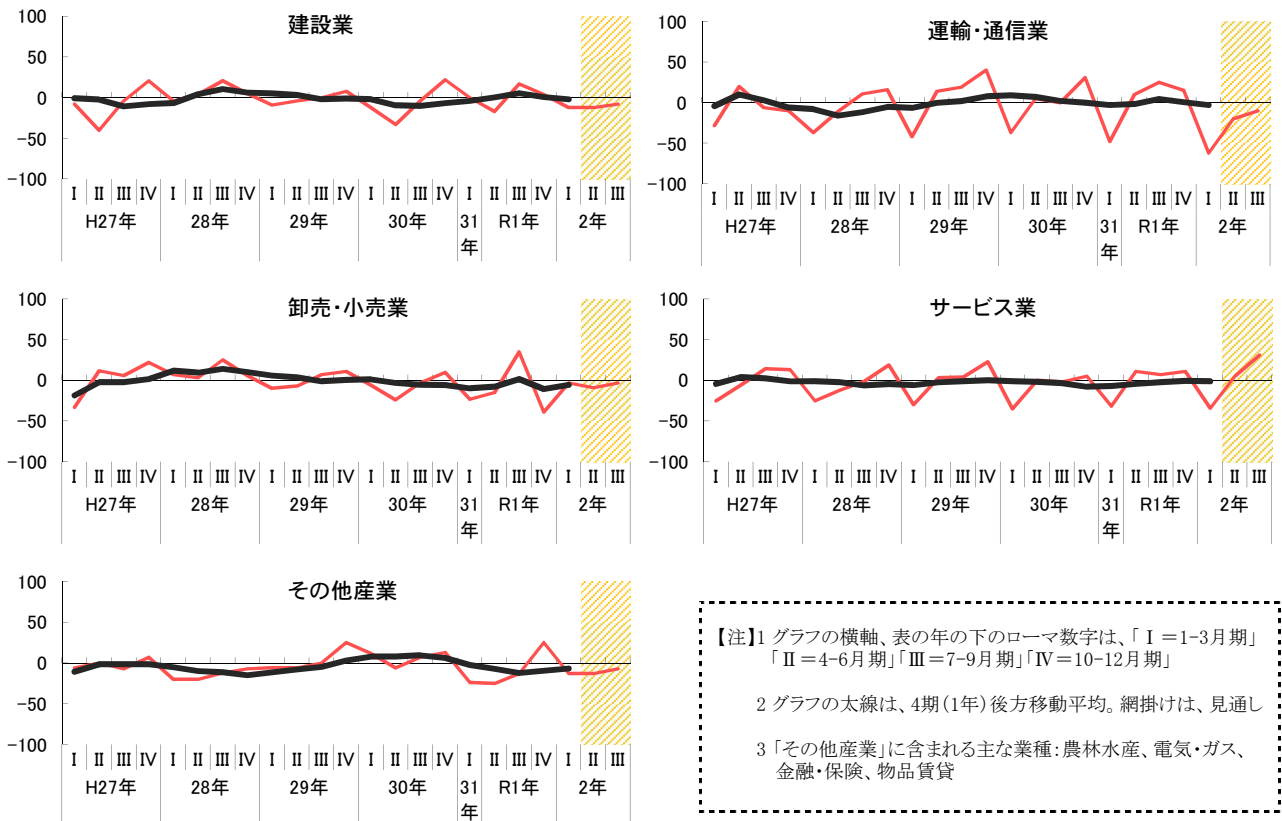
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

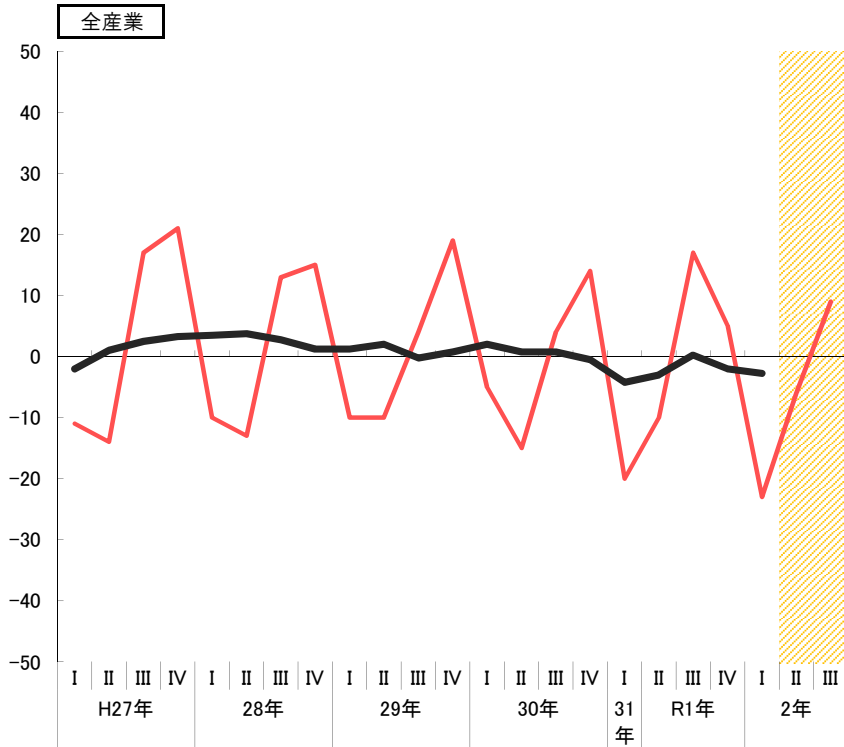
詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

ポイント

- ・足元の令和2年1-3月期の売上高判断BSIは「-23」と、3期ぶりのマイナス。
- ・先行きの4-6月期は「-6」、7-9月期は「9」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年2月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-23」と、3期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの4-6月期が「-6」、7-9月期は「9」となる見通し。

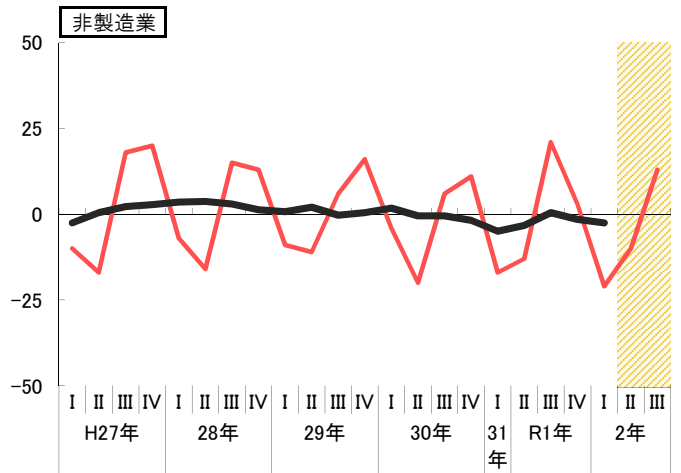
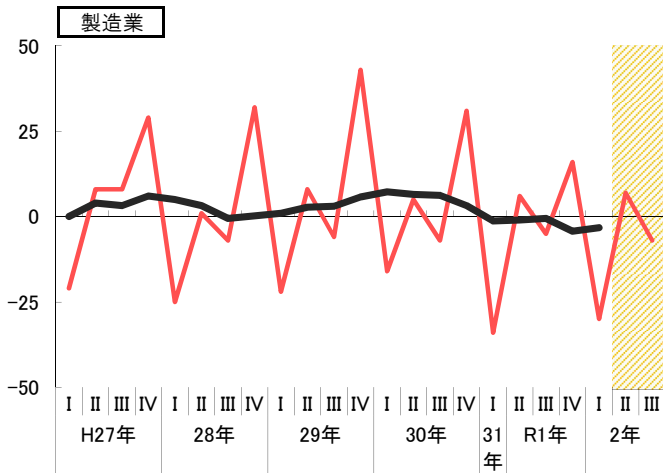
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和2年1-3月期は、BSIが「-30」と、2期ぶりのマイナスとなり、前期「16」から悪化。
- 食料品、その他製造業など6業種が悪化。
- 先行きの4-6月期は「7」、7-9月期は「-7」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和2年1-3月期は、BSIが「-21」と3期ぶりのマイナスとなり、前期「3」から悪化。
- 5業種すべてが悪化。
- 先行きの4-6月期は「-10」、7-9月期は「13」となる見通し。



■表2 自己企業の売上高判断BSI

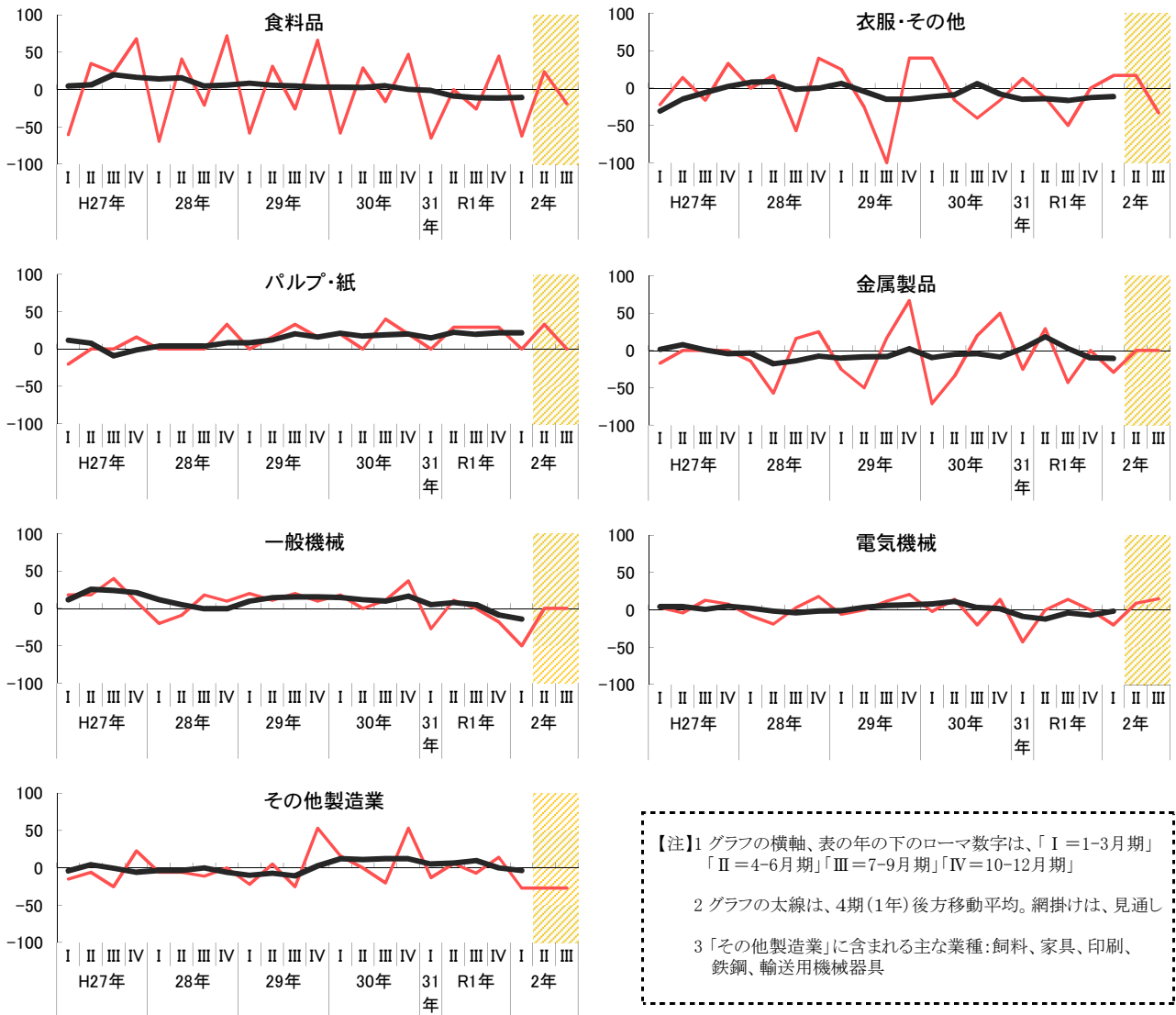
← 見通し →

| | | H30年 | | | | 31年 | R1年 | | | | 2年 | | |
|------|----------------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|--------------|-------------|-------|--|
| | | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | |
| | | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | |
| 全産業 | 増加 | 25 | 19 | 28 | 34 | 22 | 25 | 33 | 29 | (20) 18 | (20) 20 | 23 | |
| | 変わらない | 45 | 47 | 48 | 45 | 36 | 41 | 51 | 48 | (51) 40 | (55) 53 | 63 | |
| | 減少 | 30 | 34 | 24 | 20 | 42 | 34 | 16 | 24 | (30) 41 | (25) 27 | 14 | |
| | BSI (増加-減少) | -5 | -15 | 4 | 14 | -20 | -10 | 17 | 5 | (-10) -23 | (-5) -6 | 9 | |
| 製造業 | BSI | -16 | 5 | -7 | 31 | -34 | 6 | -5 | 16 | (-23) -30 | (3) 7 | -7 | |
| 非製造業 | BSI | -4 | -20 | 6 | 11 | -17 | -13 | 21 | 3 | (-7) -21 | (-7) -10 | 13 | |

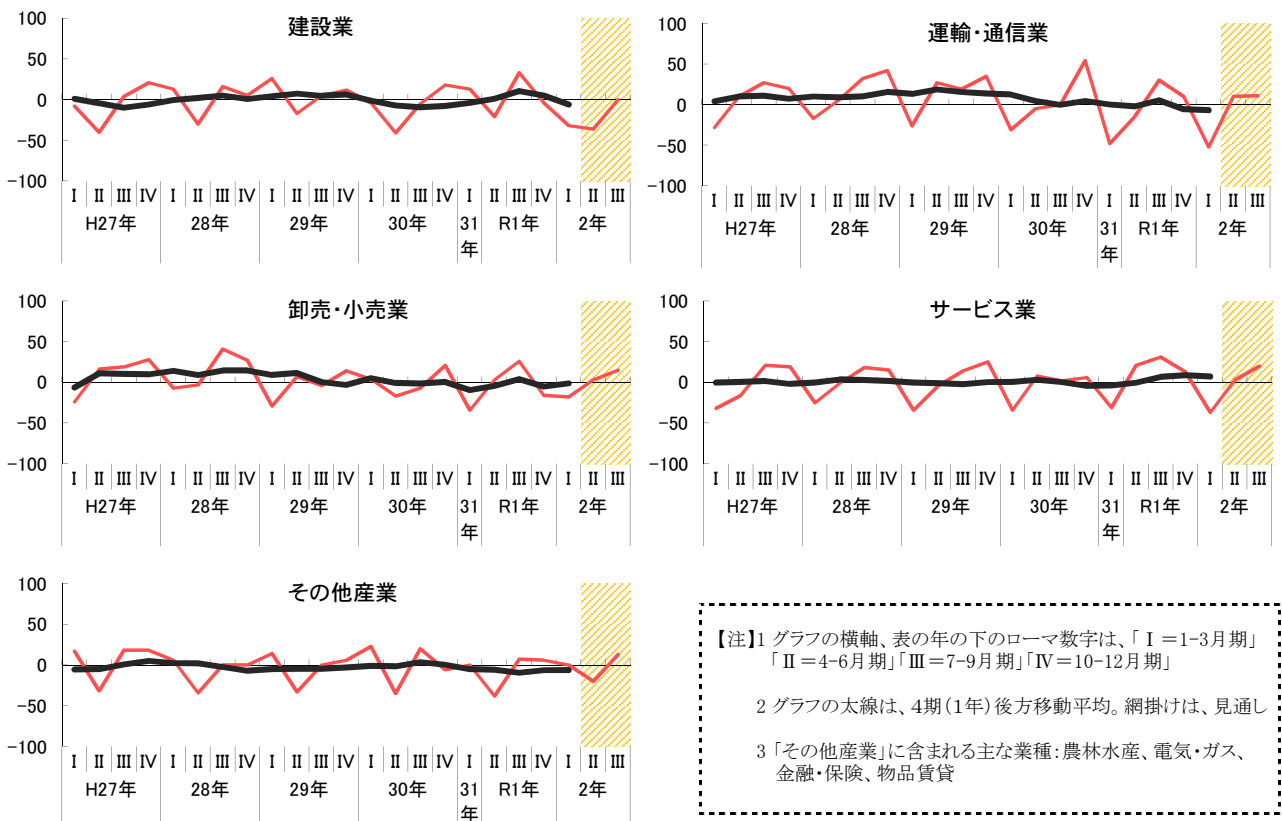
【注】 ()内は前回調査での見通し

■ 図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

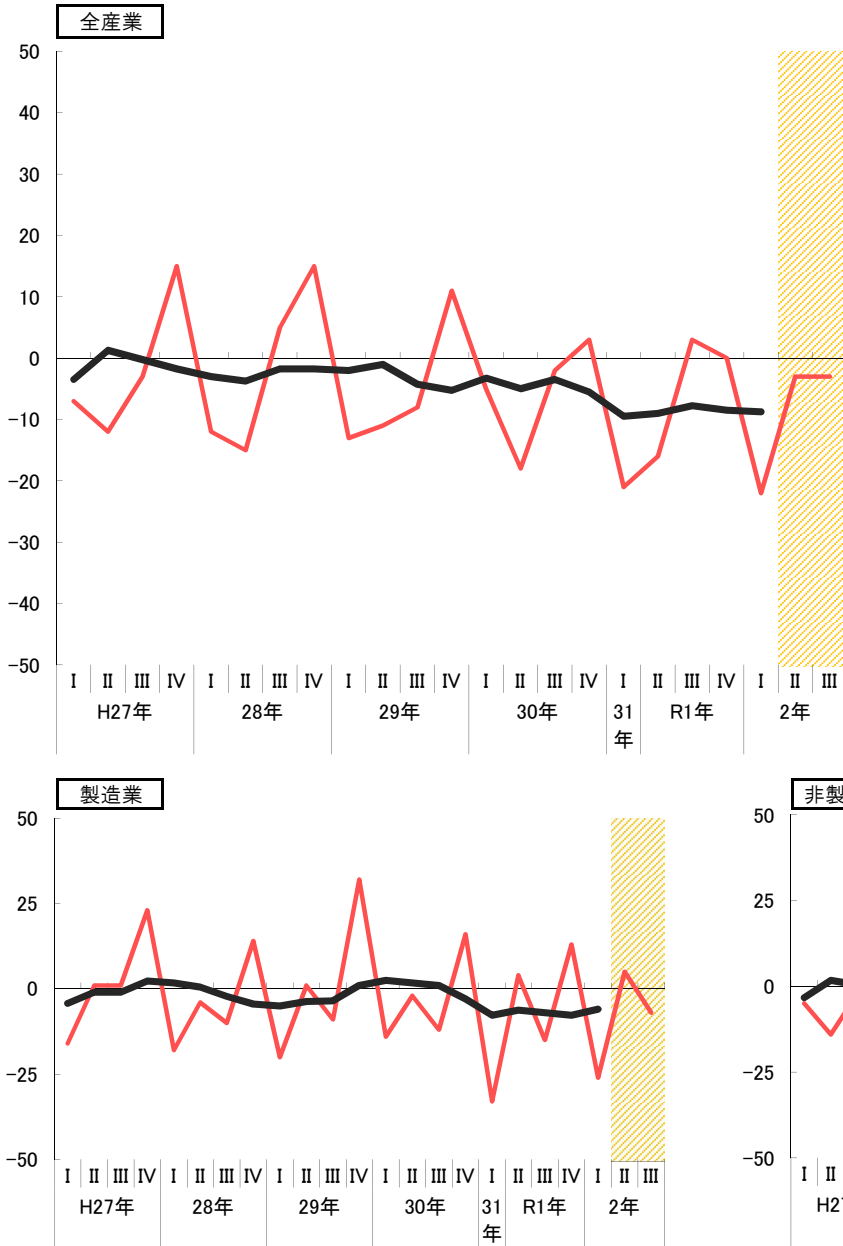


ポイント

- ・ 足元の令和2年1-3月期の経常利益判断BSIは「-22」となった。
- ・ 先行きの4-6月期は「-3」、7-9月期は「-3」となる見通し。

■ 図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年2月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-22」となった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は弱めの動きが見られる。
- 先行きの4-6月期は「-3」、7-9月期は「-3」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和2年1-3月期は、BSIが「-26」と2期ぶりのマイナスとなり、前期「13」から悪化。
- 食料品や金属製品など5業種が悪化。
- 先行きの4-6月期は「5」、7-9月期は「-7」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和2年1-3月期は、BSIが「-21」と2期連続のマイナスとなり、前期「-2」から悪化。
- 5業種すべてが悪化。
- 先行きの4-6月期は「-5」、7-9月期は「-2」となる見通し。

■ 表3 自己企業の経常利益判断BSI

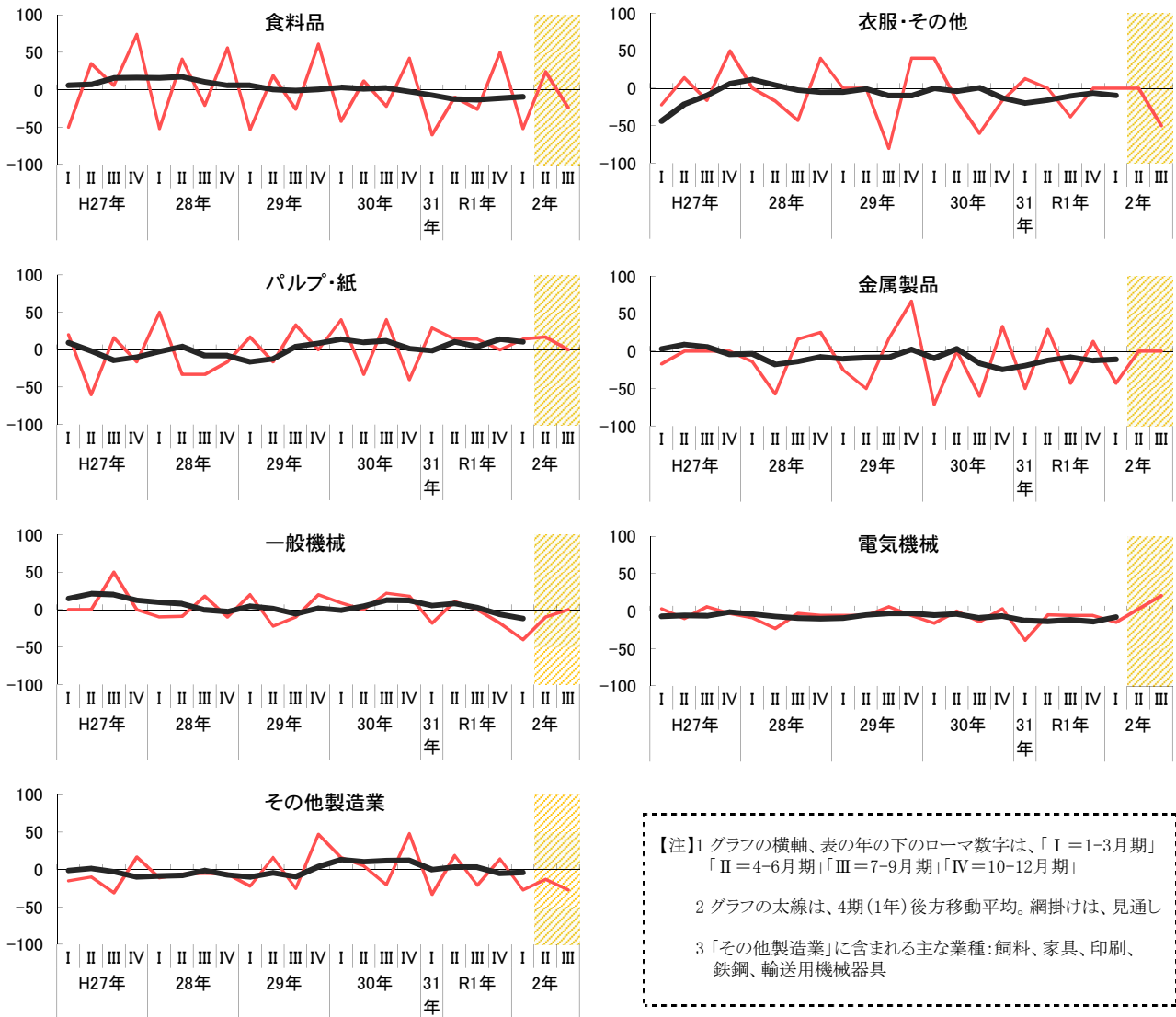
← 見通し →

| | | H30年 | | | | 31年 | R1年 | | | | 2年 | | |
|------|----------------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|--|
| | | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | |
| | | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | |
| 全産業 | 増加 | 24 | 18 | 26 | 27 | 19 | 20 | 27 | 25 | (22) | (20) | 15 | |
| | 変わらない | 47 | 46 | 47 | 49 | 41 | 43 | 49 | 50 | (52) | (58) | 68 | |
| | 減少 | 29 | 36 | 28 | 24 | 40 | 37 | 24 | 25 | (26) | (23) | 18 | |
| | BSI (増加-減少) | -5 | -18 | -2 | 3 | -21 | -16 | 3 | 0 | (-3) | (-3) | -3 | |
| 製造業 | BSI | -14 | -2 | -12 | 16 | -33 | 4 | -15 | 13 | (-15) | (4) | -7 | |
| 非製造業 | BSI | -3 | -21 | 0 | 0 | -18 | -21 | 7 | -2 | (-1) | (-5) | -2 | |

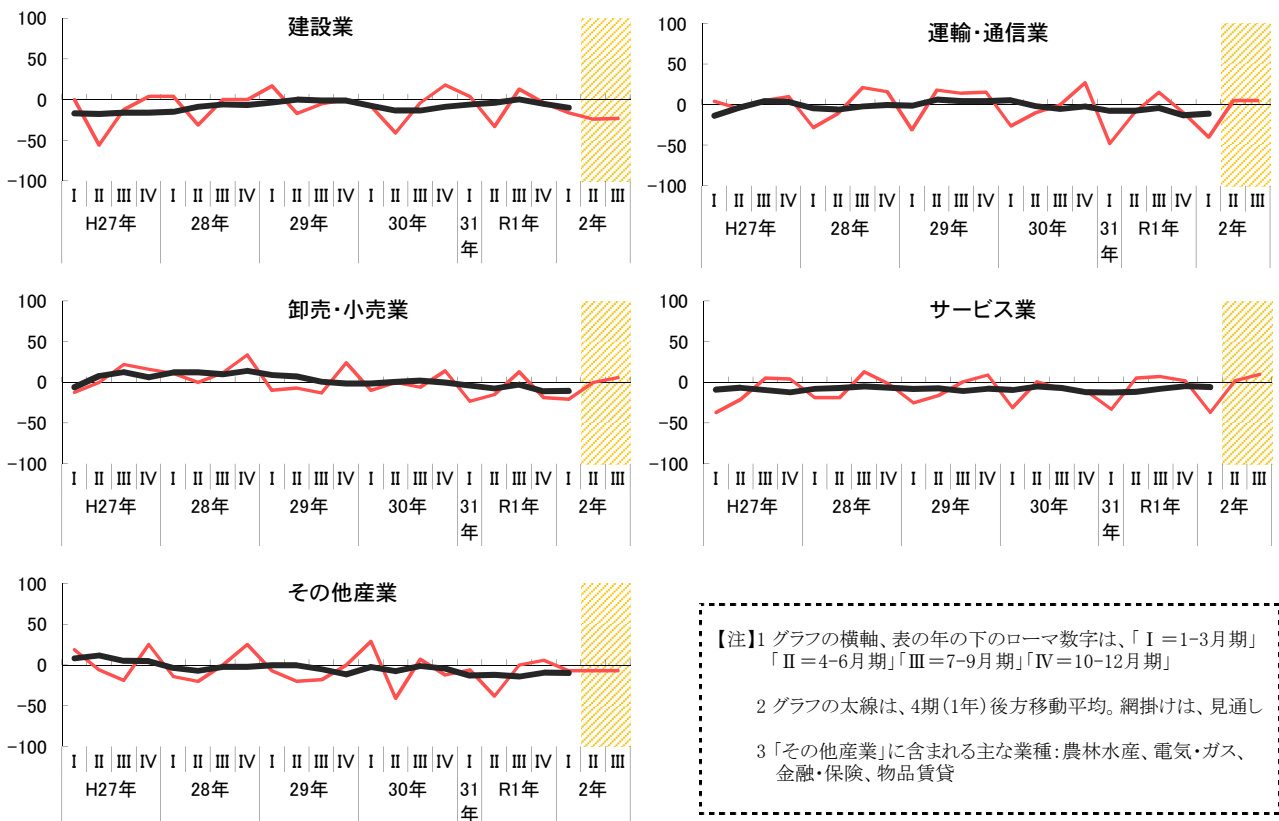
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

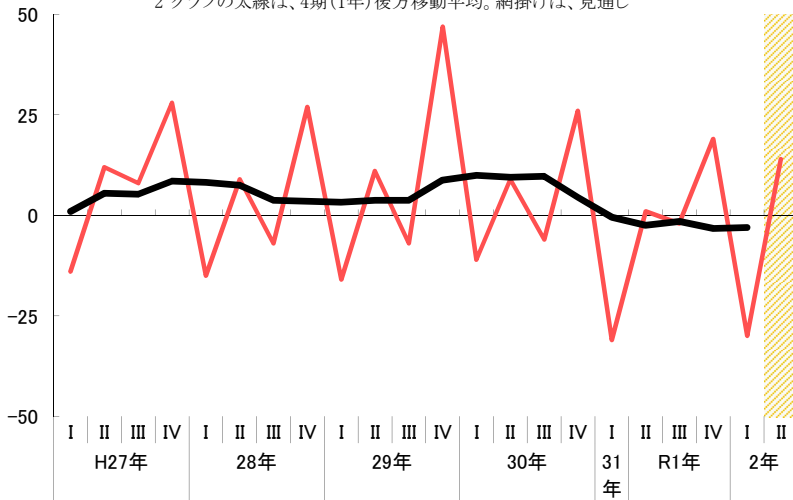


ポイント

- ・ 足元の令和2年1-3月期の生産数量判断BSIは「-30」と2期ぶりのマイナス。
- ・ 先行きの4-6月期は「14」となる見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年2月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-30」となり、2期ぶりのマイナスとなった。
- 足元の動きは、食料品や金属製品など6業種が悪化。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの4-6月期は、「14」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

| | ←見通し→ | | | | | | | | | |
|----------------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|--------------|-------|
| | H30年 | | | | 31年 | R1年 | | | 2年 | |
| | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II |
| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 |
| 増加 | 27 | 31 | 26 | 47 | 17 | 34 | 33 | 43 | (19) 20 | 32 |
| 変わらない | 35 | 47 | 41 | 33 | 34 | 33 | 33 | 32 | (44) 29 | 50 |
| 減少 | 38 | 22 | 32 | 21 | 49 | 33 | 34 | 24 | (37) 51 | 18 |
| BSI (増加-減少) | -11 | 9 | -6 | 26 | -31 | 1 | -2 | 19 | (-19) -30 | 14 |

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。
次回調査は、**令和2年5月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

ポイント

- ・ 足元の令和2年1-3月期の在庫水準BSIは製造業が「10」、卸売・小売業が「13」となった。
- ・ 「適正」の回答割合は、製造業が「82%」、卸売・小売業は「87%」と引き続き高水準。

概況

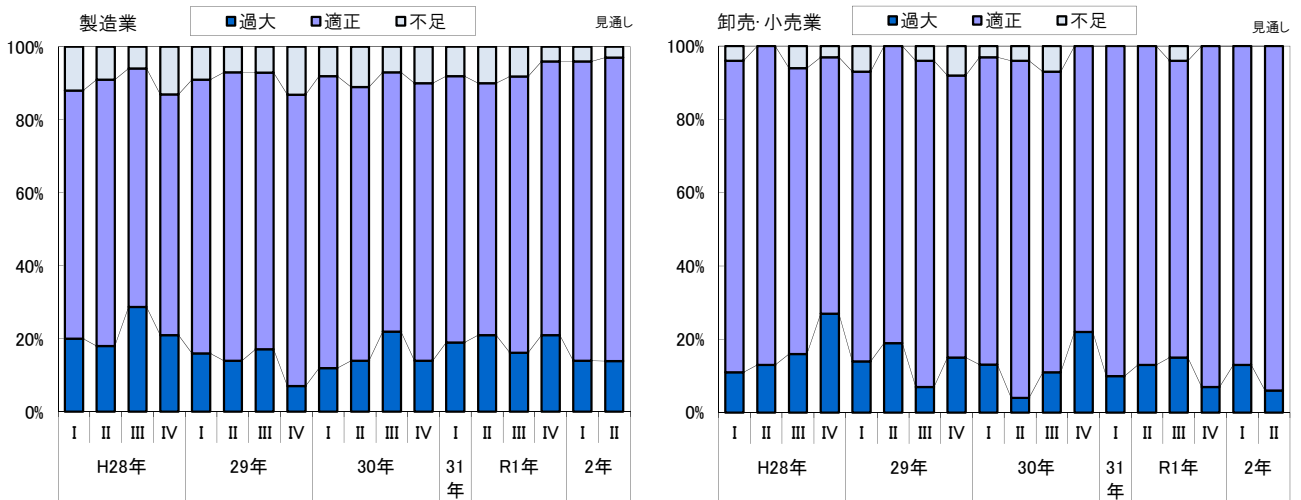
【製造業】

- 令和2年2月1日時点での在庫水準について、足元の同年1-3月期において事業所の82%（前期75%）が「適正」と判断した。また、「過大」は14%、「不足」が4%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「10」となり、前期「17」から低下。
- 先行きの4-6月期は、「適正」が84%とやや増加し、BSIは「11」とほぼ横ばいの見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和2年1-3月期は「適正」が87%（前期93%）、「過大」が13%、「不足」が0%であり、BSIは「13」となって前期「7」から上昇。
- 先行きの4-6月期は「適正」が94%と増加し、BSIは「6」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

ポイント

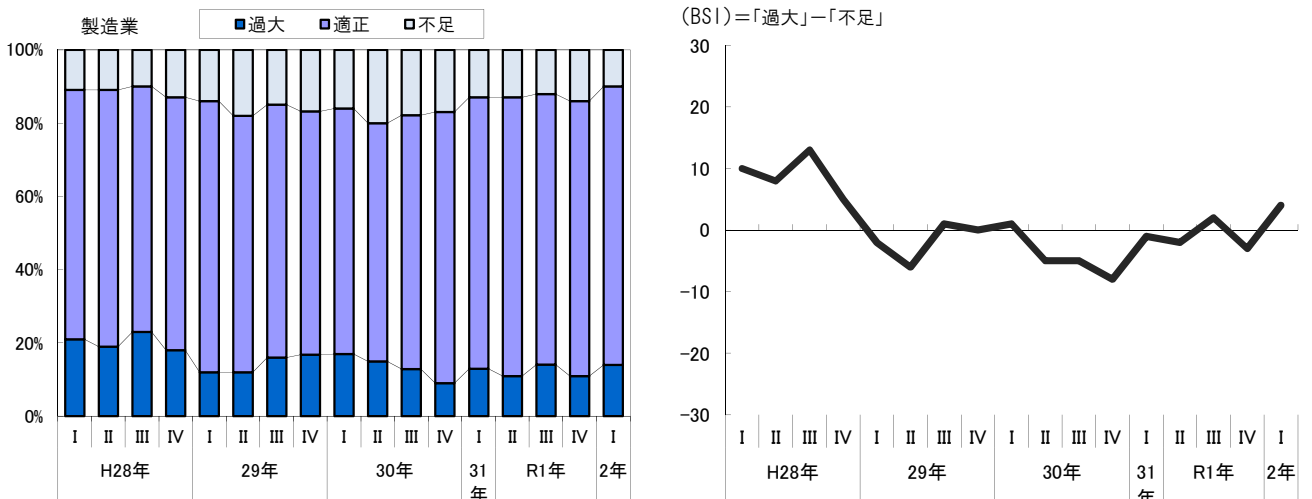
- ・ 令和2年1月末時点での生産設備BSIは「4」と、前期「-3」から上昇。

概況

- 令和2年1月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」が76%（前期75%）、「過大」が14%、「不足」が10%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「4」となり、前期「-3」から上昇。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



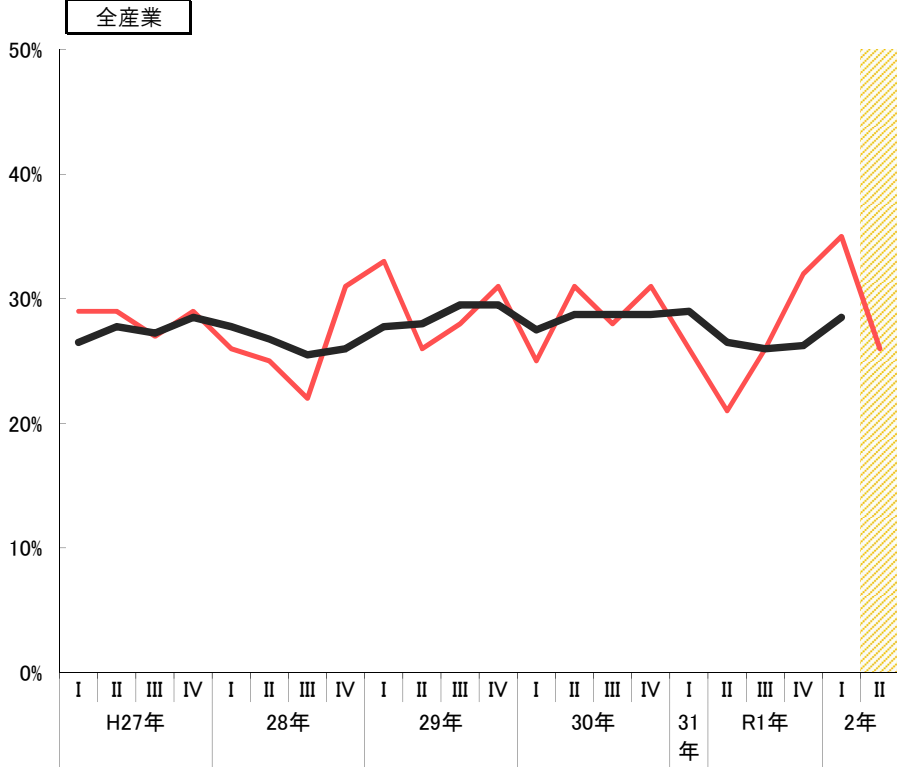
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・ 足元の令和2年1-3月期における設備投資の実施は「35%」で、前期からやや増加。
- ・ 先行きの4-6月期は「26%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年2月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年1-3月期では35%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの4-6月期の設備投資を「実施する」事業所は26%と減少の見通し。

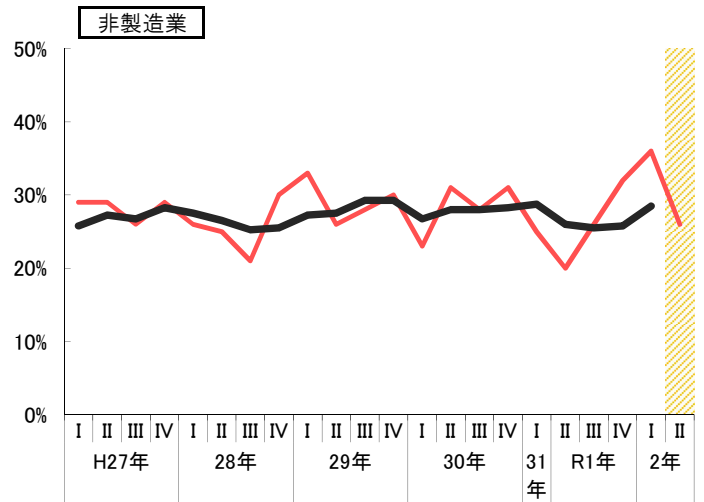
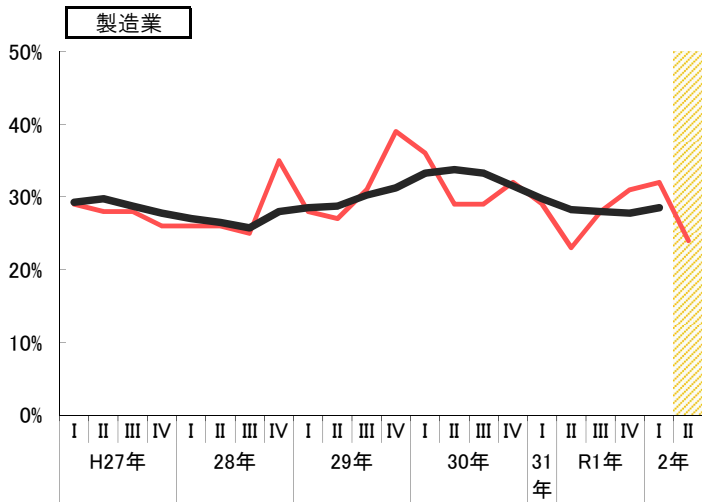
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和2年1-3月期の実施事業所は32%と、前期31%からほぼ横ばい。
- 先行きの4-6月期の計画事業所は24%と減少の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和2年1-3月期の実施事業所は36%と、前期32%から増加。
- 先行きの4-6月期の計画事業所は26%と減少の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

| | H30年 | | | | 31年 | R1年 | | | | 2年 | |
|------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|------------|------------|-------|--|
| | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II | |
| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | |
| 全産業 | 25 | 31 | 28 | 31 | 26 | 21 | 26 | (31) 32 | (26) 35 | 26 | |
| 製造業 | 36 | 29 | 29 | 32 | 29 | 23 | 28 | (32) 31 | (27) 32 | 24 | |
| 非製造業 | 23 | 31 | 28 | 31 | 25 | 20 | 26 | (30) 32 | (26) 36 | 26 | |

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元の令和2年1-3月期の資金繰りの判断BSIは「-9」と、前期からやや悪化。
- ・ 「適正」の回答割合は「72%」と、前期の「67%」から上昇。

概況

- 令和2年2月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年1-3月期において「適正」とする割合が72%（前期67%）、「余裕がある」が10%、「余裕がない」が18%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-9」となり、前期からやや悪化。
- 先行きの4-6月期は、「-10」とほぼ横ばいの見通し。

業種別の状況

【製造業】

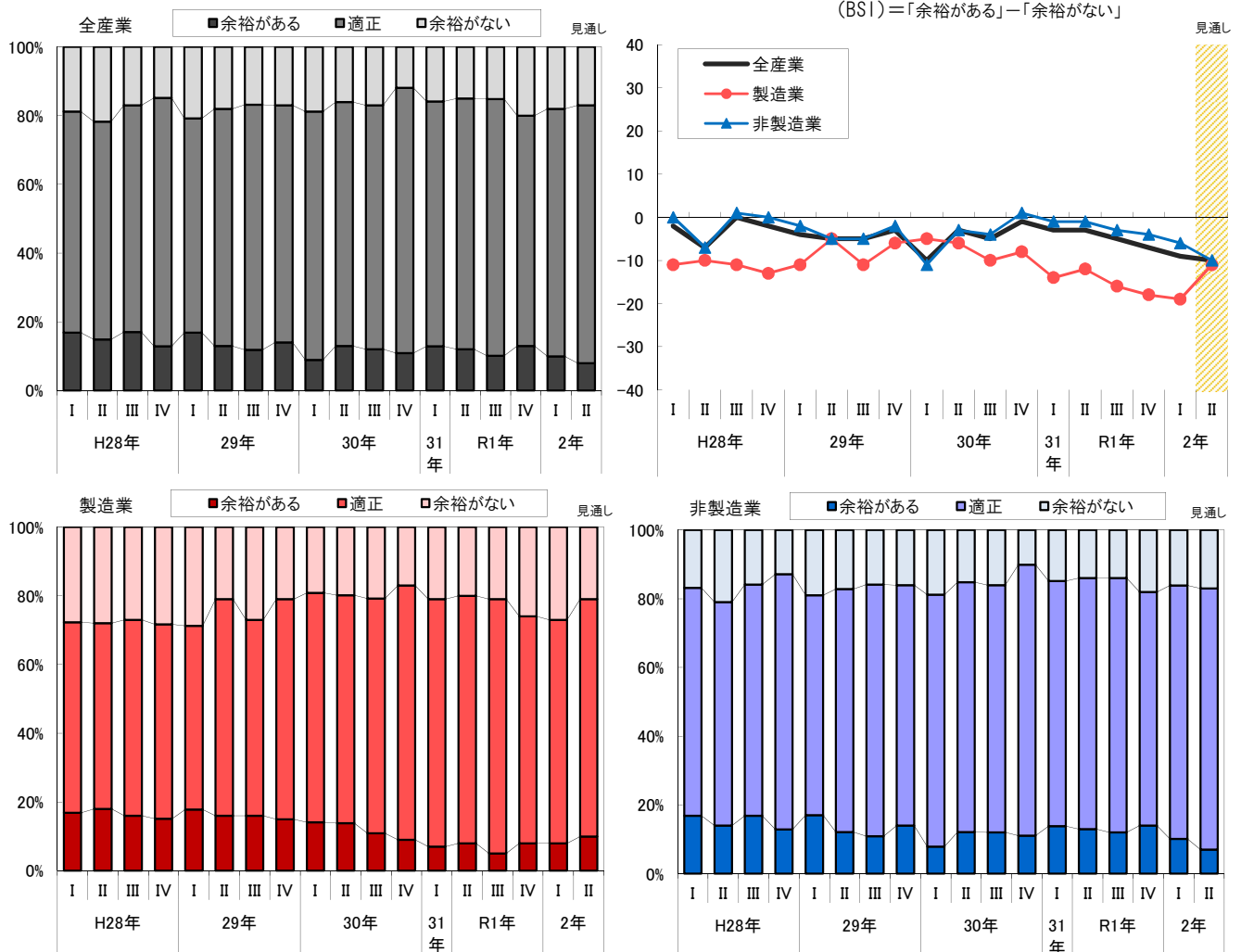
- 足元の令和2年1-3月期は「適正」が65%とほぼ横ばいとなり、BSIも「-19」と前期からほぼ横ばい。
- 先行きの4-6月期は、「-11」と改善の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和2年1-3月期は「余裕がある」が10%と低下し、BSIは「-6」と前期からやや悪化。
- 先行きの4-6月期は、「-10」と悪化の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

| | H30年 | | | | 31年 | R1年 | | | | ← 見通し → 2年 | |
|------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|--------------|---------------|--|
| | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II | |
| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | |
| 全産業 | -10 | -3 | -5 | -1 | -3 | -3 | -5 | -7 | (-8) -9 | -10 | |
| 製造業 | -5 | -6 | -10 | -8 | -14 | -12 | -16 | -18 | (-17) -19 | -11 | |
| 非製造業 | -11 | -3 | -4 | 1 | -1 | -1 | -3 | -4 | (-6) -6 | -10 | |

【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」「競争激化」「売上・受注不振」。
- ・製造業、非製造業ともに「人手不足」を問題点に挙げる割合が最大。

概況

令和2年2月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(61%)、「競争激化」(45%)、「売上・受注不振」(35%)「人件費増大」(29%)、「原材料等価格高」(25%)が上位5項目となった。

業種別の状況

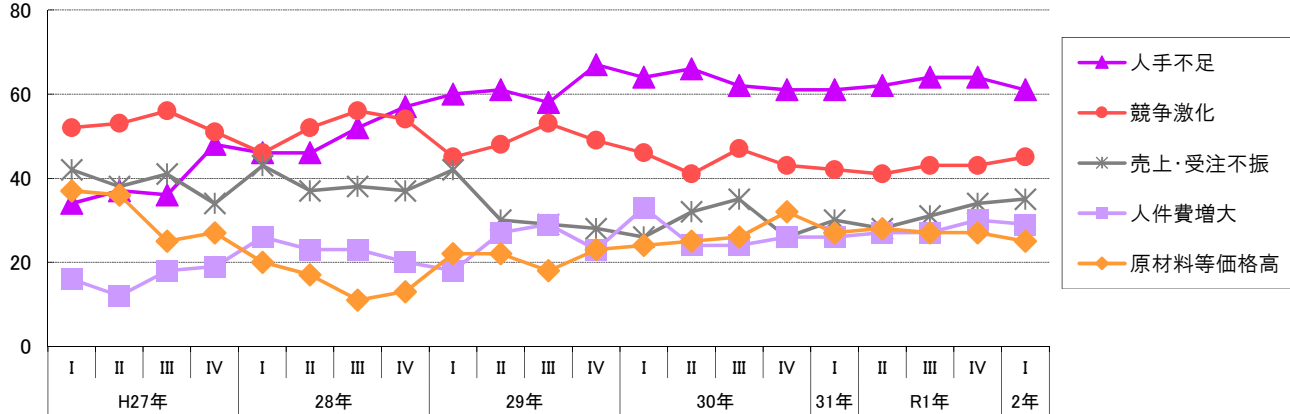
【製造業】「人手不足」が45%と最も割合が大きく、次いで「売上・受注不振」(44%)、「原材料等価格高」(40%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは衣服・その他(67%)であり、「売上・受注不振」では一般機械(67%)、「原材料等価格高」では食料品(57%)だった。

【非製造業】「人手不足」が65%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(48%)、「売上・受注不振」(33%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは建設業(88%)であり、「競争激化」では卸売・小売業(59%)、「売上・受注不振」では建設業(48%)だった。

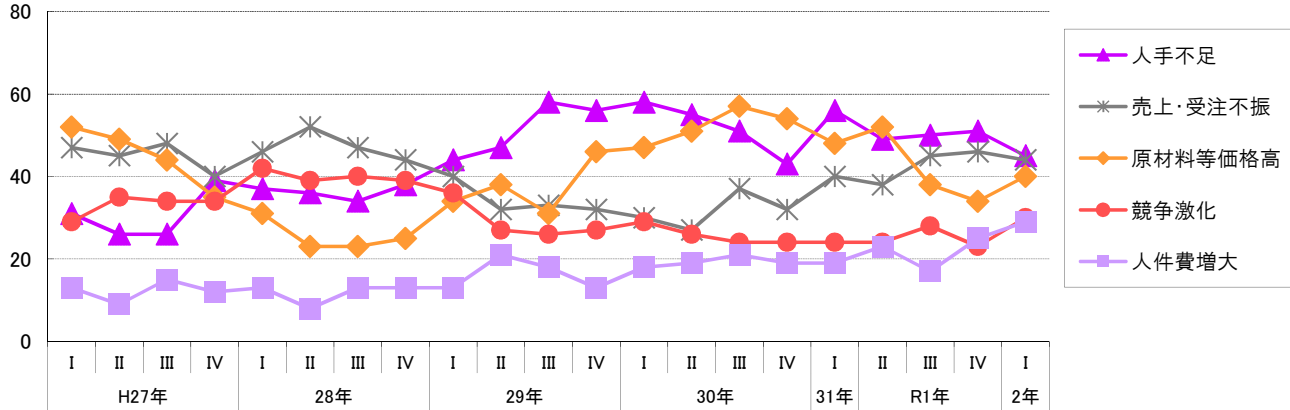
■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

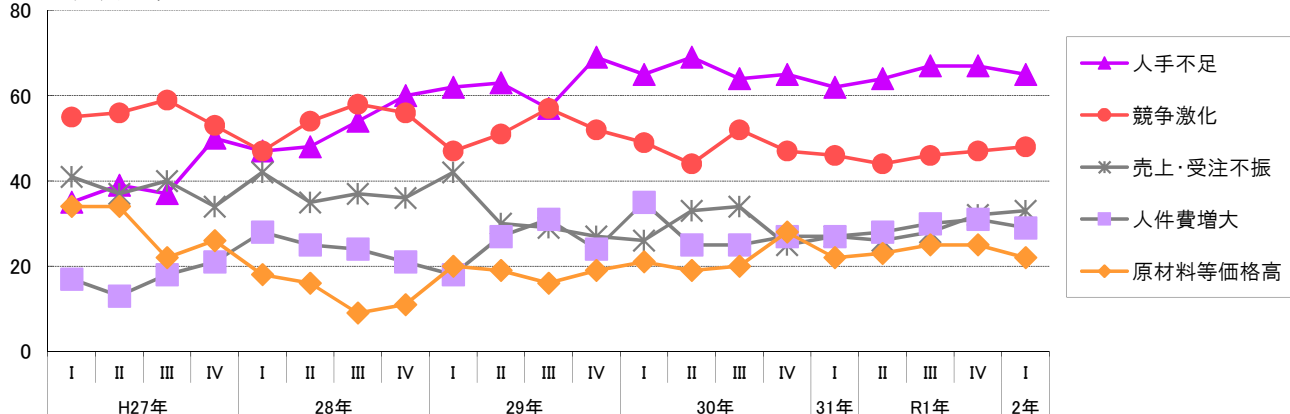
(%) 全産業



(%) 製造業



(%) 非製造業



10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は弱い動きとなっており（『鳥取県の経済動向』令和2年3月号）、本調査による景気判断BSIは前期から悪化し、全体の景況感としては弱含んでいる（本誌p.5）。

そうしたなか、「自由記入欄」には引き続き人手不足や人件費の負担感に関するコメントが多く寄せられ、強い問題意識が窺われた。また、今回は製造業や宿泊業を中心に、新型肺炎による今後の影響を不安視する声が目立った。

※本ページ掲載のコメントは、令和2年2月1日現在でご回答いただいたもの。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 全般に景気低迷している感あり。製品の動きが鈍い。
- ・ 人手不足が顕著。特に非正規社員が極端に不足している。景況感は悪くないが、人員不足で必要な量の生産が厳しくなっている。これは将来的に解消するとは思えず、ますますひどくなると予想される。とはいえ、省人化設備の導入も簡単ではなく、大きな問題として立ちはだかっている。

○ 衣服・その他

- ・ 受注は有るのですが、人手不足・休む人が多い為受注数に追いつかない。

○ パルプ・紙

- ・ 原料価格高騰も製品価格への転嫁が出来ない為利益を圧迫している。人手不足はないが、人材は育たないので人材不足となる。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で、先行きが不透明。

○ 電気機械

- ・ 人手はいない、人件費は増大、製品価格は値下げ要求の話があり、将来的にも厳しい状況となる見通し。
- ・ 直接中国へ輸出を行っているわけではないが、中国向けの輸出を行っている企業が当社のエンドユーザーとなっており、今後、新型コロナウイルスが中国経済に与える影響が懸念される。
- ・ 以前に比べ、中途求人に対する応募が減った。
- ・ コロナウイルスにより車市場が、生産調整等を余儀なくされております。減産は今の所少ないですが、やがて大きく市場がへこむ事が懸念され、各社の注文数量が、少なくなっております。今後の予定をユーザ様の方へ問い合わせをしても、見通しが立たない様で、計画数をはっきりしません。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 鳥取西道路のインフラ整備後の発注工事が減少し、先行き不透明な経営が続くものと予想されます。補正予算の確実な執行を期待します。
- ・ 新型コロナウイルスの拡大による影響が心配である。

○ 運輸・通信業

- ・ 労働力不足で利益確保が厳しくなっている。ソウル便の休止などインバウンドの減少が影響を与え始めている。

- ・ 運転手不足、運転手の高齢化。
- ・ 全社的に物量の減。人員不足によるサービスの低下(作業内容の軽減)。

○ 卸売・小売業

- ・ 人手不足:安定した雇用が確保されないなか、残業代・従業員のモチベーション等影響は大。
- ・ 花見シーズンから5月連休に掛けての繁忙期に、新型コロナウイルスが沈静化していなければ業績が相当悪くなる。心配だ。
- ・ 暖冬、消費税増税による売上不振。求人を出しても応募がない。店舗老朽化。

○ サービス業

- ・ 天候に恵まれ、予約数は前年と同等以上で推移しているものの、客単価の下落や人手不足解消の為に従業員単価を上げたことにより、利益幅は減少している。今後、新型コロナウイルスの影響で、中国からのインバウンド客のみならず、国内の観光客も減少してしまわないか、不安を感じる。【宿泊業】
- ・ 東京オリンピック、パラリンピックの影響が地方にとって吉に出るか凶に出るか読めない。新型コロナウイルス影響が読めない。【宿泊業】
- ・ 韓国のインバウンド減は耐えることができるが、まさかの新型コロナウイルスは厳しい。長期化することが予想され、GW前までは低調な流れが続きそう。【宿泊業】
- ・ 昨年末から現在までインバウンド、特に韓国の団体客が減少しており今後の推移を注視しております。【宿泊業】
- ・ 若い人材不足、機械設備の老朽化。【洗濯業】
- ・ 高齢化が進んでいる。若い人材の応募がない。【警備業】
- ・ 消費増税の影響については、消費者還元もあり以前のようなことは無いように思えるが、年末年始の様子を見ていると休みが長かったわりには盛り上がり欠いた様に思う。やはり、どこかで生活防衛の心理が働いているのではないかと感じる。【他に分類されない事業サービス業】

【別表】 産業分類表

| 産業名称 | | 分類される業種 | |
|------|------|---------|---|
| 全産業 | 製造業 | 食料品 | 畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品 |
| | | 衣服・その他 | 外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品 |
| | | パルプ・紙 | 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 |
| | | 金属製品 | 洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆 |
| | | 一般機械 | はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具 |
| | | 電気機械 | 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 |
| | | その他製造業 | 飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 |
| | 非製造業 | 建設業 | 土木工事、建築工事、電気工事、管工事 |
| | | 運輸・通信業 | 道路旅客運送、道路貨物運送、通信 |
| | | 卸売・小売業 | 各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー |
| | | サービス業 | 放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備 |
| | | その他産業 | 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉 |

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

| | 令和2年1月～3月期 | | | | | 令和2年4月～6月期 | | | | | 令和2年7月～9月期 | | | | |
|--------|------------|----|----|----|-----|------------|----|----|----|-----|------------|----|----|----|-----|
| | 変わらない | 上昇 | 下降 | 不明 | BSI | 変わらない | 上昇 | 下降 | 不明 | BSI | 変わらない | 上昇 | 下降 | 不明 | BSI |
| 全産業 | 50 | 12 | 35 | 2 | -23 | 52 | 14 | 22 | 12 | -7 | 49 | 15 | 15 | 21 | 1 |
| 製造業 | 37 | 15 | 47 | 1 | -32 | 44 | 22 | 21 | 14 | 1 | 39 | 14 | 17 | 30 | -3 |
| 食料品 | 43 | 5 | 52 | 0 | -48 | 33 | 38 | 19 | 10 | 19 | 33 | 24 | 24 | 19 | 0 |
| 衣服・その他 | 33 | 33 | 33 | 0 | 0 | 50 | 33 | 17 | 0 | 17 | 50 | 0 | 33 | 17 | -33 |
| パルプ・紙 | 14 | 29 | 57 | 0 | -29 | 29 | 29 | 14 | 29 | 14 | 43 | 29 | 14 | 14 | 14 |
| 金属製品 | 57 | 0 | 43 | 0 | -43 | 57 | 29 | 14 | 0 | 14 | 71 | 14 | 0 | 14 | 14 |
| 一般機械 | 60 | 0 | 40 | 0 | -40 | 60 | 20 | 20 | 0 | 0 | 50 | 10 | 10 | 30 | 0 |
| 電気機械 | 46 | 14 | 37 | 3 | -23 | 54 | 14 | 17 | 14 | -3 | 40 | 11 | 0 | 49 | 11 |
| その他 | 20 | 27 | 53 | 0 | -27 | 40 | 7 | 33 | 20 | -27 | 29 | 0 | 36 | 36 | -36 |
| 非製造業 | 53 | 11 | 32 | 3 | -21 | 54 | 13 | 22 | 12 | -9 | 51 | 16 | 14 | 19 | 2 |
| 建設業 | 44 | 20 | 32 | 4 | -12 | 36 | 12 | 24 | 28 | -12 | 28 | 12 | 20 | 40 | -8 |
| 運輸・通信業 | 29 | 5 | 67 | 0 | -62 | 45 | 5 | 25 | 25 | -20 | 45 | 5 | 15 | 35 | -10 |
| 卸売・小売業 | 39 | 24 | 27 | 9 | -3 | 39 | 18 | 27 | 15 | -9 | 48 | 15 | 18 | 18 | -3 |
| サービス業 | 49 | 7 | 41 | 3 | -34 | 47 | 23 | 18 | 13 | 5 | 32 | 39 | 8 | 21 | 31 |
| その他 | 73 | 7 | 20 | 0 | -13 | 73 | 7 | 20 | 0 | -13 | 73 | 7 | 13 | 7 | -7 |

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

| | 令和2年1月～3月期 | | | | 令和2年4月～6月期 | | | | 令和2年7月～9月期 | | | |
|--------|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|
| | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI |
| 全産業 | 40 | 18 | 41 | -23 | 53 | 20 | 27 | -6 | 63 | 23 | 14 | 9 |
| 製造業 | 30 | 20 | 50 | -30 | 47 | 30 | 23 | 7 | 64 | 14 | 22 | -7 |
| 食料品 | 29 | 5 | 67 | -62 | 29 | 48 | 24 | 24 | 43 | 19 | 38 | -19 |
| 衣服・その他 | 17 | 50 | 33 | 17 | 50 | 33 | 17 | 17 | 67 | 0 | 33 | -33 |
| パルプ・紙 | 14 | 43 | 43 | 0 | 33 | 50 | 17 | 33 | 67 | 17 | 17 | 0 |
| 金属製品 | 14 | 29 | 57 | -29 | 14 | 43 | 43 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 50 | 0 | 50 | -50 | 60 | 20 | 20 | 0 | 78 | 11 | 11 | 0 |
| 電気機械 | 46 | 17 | 37 | -20 | 63 | 23 | 14 | 9 | 74 | 21 | 6 | 15 |
| その他 | 20 | 27 | 53 | -27 | 60 | 7 | 33 | -27 | 60 | 7 | 33 | -27 |
| 非製造業 | 43 | 18 | 39 | -21 | 55 | 18 | 28 | -10 | 62 | 25 | 12 | 13 |
| 建設業 | 36 | 16 | 48 | -32 | 40 | 12 | 48 | -36 | 57 | 22 | 22 | 0 |
| 運輸・通信業 | 29 | 10 | 62 | -52 | 60 | 25 | 15 | 10 | 79 | 16 | 5 | 11 |
| 卸売・小売業 | 27 | 27 | 45 | -18 | 42 | 30 | 27 | 3 | 48 | 33 | 18 | 15 |
| サービス業 | 37 | 13 | 50 | -37 | 50 | 27 | 23 | 3 | 50 | 35 | 15 | 20 |
| その他 | 60 | 20 | 20 | 0 | 67 | 7 | 27 | -20 | 73 | 20 | 7 | 13 |

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

| | 令和2年1月～3月期 | | | | 令和2年4月～6月期 | | | |
|--------|------------|------|------|------|------------|------|------|------|
| | 増加要因 | | 減少要因 | | 増加要因 | | 減少要因 | |
| | 販売数量 | 販売価格 | 販売数量 | 販売価格 | 販売数量 | 販売価格 | 販売数量 | 販売価格 |
| 全産業 | 96 | 8 | 93 | 18 | 92 | 12 | 99 | 11 |
| 製造業 | 92 | 20 | 82 | 18 | 85 | 19 | 94 | 14 |
| 食料品 | 100 | 0 | 71 | 21 | 90 | 10 | 80 | 20 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | 50 | 50 | 100 | 0 | 100 | 0 |
| パルプ・紙 | 100 | 33 | 100 | 33 | 100 | 0 | 100 | 0 |
| 金属製品 | 100 | 0 | 100 | 0 | 67 | 0 | 100 | 33 |
| 一般機械 | — | — | 100 | 20 | 100 | 0 | 100 | 0 |
| 電気機械 | 83 | 33 | 85 | 15 | 75 | 38 | 100 | 20 |
| その他 | 100 | 0 | 88 | 13 | 100 | 0 | 100 | 0 |
| 非製造業 | 97 | 6 | 95 | 18 | 94 | 11 | 100 | 11 |
| 建設業 | 100 | 25 | 100 | 8 | 100 | 0 | 100 | 17 |
| 運輸・通信業 | 100 | 0 | 100 | 8 | 100 | 20 | 100 | 0 |
| 卸売・小売業 | 89 | 11 | 93 | 7 | 90 | 10 | 100 | 0 |
| サービス業 | 100 | 0 | 94 | 19 | 94 | 13 | 100 | 7 |
| その他 | 100 | 0 | 100 | 67 | 100 | 0 | 100 | 25 |

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

| | 令和2年1月～3月期 | | | | 令和2年4月～6月期 | | | | 令和2年7月～9月期 | | | |
|--------|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|
| | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI |
| 全産業 | 45 | 17 | 38 | -22 | 58 | 20 | 23 | -3 | 68 | 15 | 18 | -3 |
| 製造業 | 31 | 22 | 48 | -26 | 51 | 27 | 22 | 5 | 62 | 15 | 22 | -7 |
| 食料品 | 29 | 10 | 62 | -52 | 38 | 43 | 19 | 24 | 38 | 19 | 43 | -24 |
| 衣服・その他 | 0 | 50 | 50 | 0 | 33 | 33 | 33 | 0 | 50 | 0 | 50 | -50 |
| パルプ・紙 | 29 | 43 | 29 | 14 | 50 | 33 | 17 | 17 | 67 | 17 | 17 | 0 |
| 金属製品 | 29 | 14 | 57 | -43 | 14 | 43 | 43 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 60 | 0 | 40 | -40 | 70 | 10 | 20 | -10 | 78 | 11 | 11 | 0 |
| 電気機械 | 38 | 24 | 38 | -15 | 62 | 21 | 18 | 3 | 74 | 24 | 3 | 21 |
| その他 | 20 | 27 | 53 | -27 | 60 | 13 | 27 | -13 | 60 | 7 | 33 | -27 |
| 非製造業 | 48 | 15 | 36 | -21 | 59 | 18 | 23 | -5 | 69 | 15 | 16 | -2 |
| 建設業 | 44 | 20 | 36 | -16 | 36 | 20 | 44 | -24 | 41 | 18 | 41 | -23 |
| 運輸・通信業 | 40 | 10 | 50 | -40 | 65 | 20 | 15 | 5 | 84 | 11 | 5 | 5 |
| 卸売・小売業 | 36 | 21 | 42 | -21 | 39 | 30 | 30 | 0 | 48 | 29 | 23 | 6 |
| サービス業 | 34 | 15 | 52 | -37 | 52 | 25 | 23 | 2 | 53 | 29 | 19 | 10 |
| その他 | 67 | 13 | 20 | -7 | 80 | 7 | 13 | -7 | 93 | 0 | 7 | -7 |

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和2年1月～3月期 (全産業・業種別)

| | 増加要因 | | | | | | 減少要因 | | | | | |
|--------|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-----|
| | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 |
| 全産業 | 80 | 11 | 22 | 2 | 0 | 0 | 87 | 15 | 18 | 8 | 0 | 7 |
| 製造業 | 77 | 20 | 16 | 0 | 0 | 0 | 87 | 22 | 13 | 4 | 0 | 3 |
| 食料品 | 50 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 | 85 | 23 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 33 | 33 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 67 | 0 | 33 | 0 | 0 | 0 | 100 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 25 | 25 | 0 | 0 |
| 一般機械 | — | — | — | — | — | — | 100 | 50 | 25 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 75 | 38 | 13 | 0 | 0 | 0 | 85 | 23 | 23 | 8 | 0 | 8 |
| その他 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 88 | 13 | 13 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 81 | 9 | 23 | 3 | 0 | 0 | 87 | 14 | 19 | 9 | 0 | 7 |
| 建設業 | 80 | 0 | 20 | 20 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 80 | 0 | 20 | 30 | 0 | 10 |
| 卸売・小売業 | 100 | 0 | 14 | 0 | 0 | 0 | 93 | 14 | 14 | 7 | 0 | 7 |
| サービス業 | 78 | 22 | 22 | 0 | 0 | 0 | 88 | 16 | 22 | 9 | 0 | 9 |
| その他 | 50 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 | 67 | 33 | 33 | 0 | 0 | 0 |

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和2年4月～6月期 (全産業・業種別)

| | 増加要因 | | | | | | 減少要因 | | | | | |
|--------|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-----|
| | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 |
| 全産業 | 90 | 24 | 4 | 2 | 0 | 0 | 84 | 4 | 20 | 5 | 0 | 5 |
| 製造業 | 89 | 24 | 1 | 4 | 0 | 0 | 86 | 2 | 9 | 7 | 0 | 0 |
| 食料品 | 100 | 33 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 67 | 0 | 33 | 0 | 0 | 0 | 100 | 33 | 33 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 86 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 67 | 0 | 17 | 17 | 0 | 0 |
| その他 | 50 | 50 | 0 | 50 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 90 | 24 | 5 | 2 | 0 | 0 | 84 | 5 | 21 | 5 | 0 | 6 |
| 建設業 | 60 | 20 | 20 | 20 | 0 | 0 | 91 | 9 | 9 | 9 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卸売・小売業 | 90 | 20 | 10 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 30 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業 | 93 | 33 | 0 | 0 | 0 | 0 | 79 | 7 | 29 | 7 | 0 | 14 |
| その他 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

| | 生産数量 | | | | | | | |
|--------|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|
| | 令和2年1月～3月期 | | | | 令和2年4月～6月期 | | | |
| | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI |
| 製造業 | 29 | 20 | 51 | -30 | 50 | 32 | 18 | 14 |
| 食料品 | 32 | 0 | 68 | -68 | 42 | 47 | 11 | 37 |
| 衣服・その他 | 17 | 50 | 33 | 17 | 50 | 33 | 17 | 17 |
| パルプ・紙 | 14 | 43 | 43 | 0 | 33 | 50 | 17 | 33 |
| 金属製品 | 14 | 29 | 57 | -29 | 29 | 43 | 29 | 14 |
| 一般機械 | 56 | 0 | 44 | -44 | 56 | 22 | 22 | 0 |
| 電気機械 | 40 | 17 | 43 | -26 | 56 | 29 | 15 | 15 |
| その他 | 20 | 33 | 47 | -13 | 67 | 7 | 27 | -20 |

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

| | 令和2年1月～3月期 | | | | 令和2年4月～6月期 | | | |
|--------|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|
| | 適正 | 過大 | 不足 | BSI | 適正 | 過大 | 不足 | BSI |
| 製造業 | 82 | 14 | 4 | 10 | 84 | 14 | 3 | 11 |
| 食料品 | 75 | 15 | 10 | 5 | 80 | 15 | 5 | 10 |
| 衣服・その他 | 83 | 17 | 0 | 17 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 86 | 14 | 0 | 14 | 67 | 33 | 0 | 33 |
| 金属製品 | 86 | 14 | 0 | 14 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 78 | 11 | 11 | 0 | 89 | 0 | 11 | -11 |
| 電気機械 | 71 | 26 | 3 | 23 | 80 | 17 | 3 | 14 |
| その他 | 100 | 0 | 0 | 0 | 93 | 7 | 0 | 7 |
| 卸売・小売業 | 87 | 13 | 0 | 13 | 94 | 6 | 0 | 6 |

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

| | 生産設備 令和2年1月末時点 | | | |
|--------|-------------------|----|----|-----|
| | 適正 | 過大 | 不足 | BSI |
| 製造業 | 76 | 14 | 10 | 4 |
| 食料品 | 84 | 11 | 5 | 5 |
| 衣服・その他 | 83 | 0 | 17 | -17 |
| パルプ・紙 | 71 | 14 | 14 | 0 |
| 金属製品 | 86 | 14 | 0 | 14 |
| 一般機械 | 67 | 0 | 33 | -33 |
| 電気機械 | 71 | 17 | 11 | 6 |
| その他 | 73 | 20 | 7 | 13 |

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和1年10月～12月期

| | 設備投資の実施 | | 投資目的 | | | | | | | |
|--------|---------|------|----------|--------|---------|------|------|---------|--------|-----|
| | 実施しない | 実施した | 生産販売力の強化 | 合理化省力化 | 設備の補修更新 | 研究開発 | 新規事業 | 事務所等の増築 | 福利厚生施設 | その他 |
| 全産業 | 68 | 32 | 35 | 31 | 74 | 3 | 1 | 12 | 1 | 5 |
| 製造業 | 69 | 31 | 31 | 51 | 37 | 5 | 6 | 9 | 5 | 5 |
| 食料品 | 67 | 33 | 43 | 14 | 43 | 0 | 0 | 29 | 14 | 14 |
| 衣服・その他 | 83 | 17 | 0 | 100 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 |
| パルプ・紙 | 43 | 57 | 0 | 75 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 43 | 57 | 50 | 50 | 50 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 60 | 40 | 25 | 25 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 77 | 23 | 25 | 88 | 13 | 13 | 13 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 87 | 13 | 50 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 68 | 32 | 35 | 28 | 81 | 2 | 0 | 12 | 0 | 5 |
| 建設業 | 76 | 24 | 67 | 17 | 33 | 0 | 0 | 17 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 71 | 29 | 0 | 0 | 83 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17 |
| 卸売・小売業 | 82 | 18 | 50 | 50 | 83 | 17 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業 | 87 | 13 | 0 | 13 | 88 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| その他 | 47 | 53 | 50 | 38 | 88 | 0 | 0 | 25 | 0 | 0 |

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和2年1月～3月期

| | 設備投資の実施 | | 投資目的 | | | | | | | |
|--------|---------|----------|----------|--------|---------|------|------|---------|--------|-----|
| | 実施しない | 実施した（する） | 生産販売力の強化 | 合理化省力化 | 設備の補修更新 | 研究開発 | 新規事業 | 事務所等の増築 | 福利厚生施設 | その他 |
| 全産業 | 65 | 35 | 27 | 29 | 75 | 1 | 10 | 11 | 1 | 4 |
| 製造業 | 68 | 32 | 29 | 33 | 67 | 7 | 6 | 5 | 0 | 1 |
| 食料品 | 76 | 24 | 20 | 0 | 80 | 0 | 0 | 20 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 83 | 17 | 0 | 100 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 |
| パルプ・紙 | 29 | 71 | 40 | 40 | 80 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 43 | 57 | 50 | 50 | 25 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 80 | 20 | 50 | 0 | 50 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 80 | 20 | 43 | 57 | 43 | 14 | 14 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 67 | 33 | 0 | 20 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 64 | 36 | 27 | 28 | 77 | 0 | 10 | 13 | 1 | 4 |
| 建設業 | 72 | 28 | 29 | 29 | 71 | 0 | 0 | 14 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 62 | 38 | 0 | 13 | 50 | 0 | 0 | 13 | 13 | 13 |
| 卸売・小売業 | 88 | 12 | 25 | 25 | 50 | 0 | 25 | 50 | 0 | 0 |
| サービス業 | 82 | 18 | 27 | 27 | 64 | 0 | 27 | 18 | 0 | 9 |
| その他 | 40 | 60 | 33 | 33 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和2年4月～6月期

| | 設備投資の実施 | | 投資目的 | | | | | | | |
|--------|---------|------|----------|--------|---------|------|------|---------|--------|-----|
| | 実施しない | 実施する | 生産販売力の強化 | 合理化省力化 | 設備の補修更新 | 研究開発 | 新規事業 | 事務所等の増築 | 福利厚生施設 | その他 |
| 全産業 | 74 | 26 | 24 | 31 | 83 | 1 | 6 | 9 | 1 | 1 |
| 製造業 | 76 | 24 | 20 | 48 | 45 | 7 | 19 | 5 | 5 | 0 |
| 食料品 | 62 | 38 | 13 | 25 | 50 | 0 | 13 | 13 | 13 | 0 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| パルプ・紙 | 71 | 29 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 43 | 57 | 50 | 50 | 50 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 90 | 10 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 83 | 17 | 33 | 83 | 17 | 17 | 33 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 87 | 13 | 0 | 50 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 74 | 26 | 24 | 28 | 89 | 0 | 4 | 9 | 0 | 2 |
| 建設業 | 88 | 12 | 0 | 33 | 67 | 0 | 67 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 67 | 33 | 14 | 0 | 71 | 0 | 0 | 29 | 0 | 14 |
| 卸売・小売業 | 85 | 15 | 20 | 0 | 60 | 0 | 0 | 20 | 0 | 0 |
| サービス業 | 82 | 18 | 9 | 27 | 100 | 0 | 0 | 9 | 0 | 0 |
| その他 | 60 | 40 | 50 | 50 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

| | 令和2年1月～3月期 | | | | 令和2年4月～6月期 | | | |
|--------|------------|-------|-------|-----|------------|-------|-------|-----|
| | 適正 | 余裕がある | 余裕がない | BSI | 適正 | 余裕がある | 余裕がない | BSI |
| 全産業 | 72 | 10 | 18 | -9 | 75 | 8 | 17 | -10 |
| 製造業 | 65 | 8 | 27 | -19 | 69 | 10 | 21 | -11 |
| 食料品 | 62 | 10 | 29 | -19 | 67 | 14 | 19 | -5 |
| 衣服・その他 | 67 | 0 | 33 | -33 | 67 | 0 | 33 | -33 |
| パルプ・紙 | 71 | 29 | 0 | 29 | 67 | 33 | 0 | 33 |
| 金属製品 | 86 | 14 | 0 | 14 | 86 | 14 | 0 | 14 |
| 一般機械 | 67 | 0 | 33 | -33 | 56 | 0 | 44 | -44 |
| 電気機械 | 43 | 6 | 51 | -46 | 54 | 6 | 40 | -34 |
| その他 | 87 | 0 | 13 | -13 | 93 | 0 | 7 | -7 |
| 非製造業 | 73 | 10 | 16 | -6 | 76 | 7 | 17 | -10 |
| 建設業 | 61 | 17 | 22 | -4 | 70 | 17 | 13 | 4 |
| 運輸・通信業 | 70 | 5 | 25 | -20 | 79 | 0 | 21 | -21 |
| 卸売・小売業 | 76 | 3 | 21 | -18 | 73 | 0 | 27 | -27 |
| サービス業 | 71 | 8 | 21 | -13 | 66 | 10 | 24 | -15 |
| その他 | 79 | 14 | 7 | 7 | 86 | 7 | 7 | 0 |

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和2年2月1日現在

| | 生産設備 | 生産設備 | 人手過剰 | 人手不足 | 代 金 | 金 利 | 原材料品 | 競争激化 | 売 上 | 仕入商品 | 製品販売 | 原材料等 | 人 件 費 | 円 高 | 円 安 |
|---------|------|------|------|------|-------|-------|------|------|---------|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| | 過 剰 | 不 足 | | | 回 収 難 | 負 担 増 | 不 足 | | 受 注 不 振 | 不 足 | 価 格 安 | 価 格 高 | 増 大 | | |
| 全 産 業 | 1 | 2 | 1 | 61 | 1 | 1 | 2 | 45 | 35 | 0 | 11 | 25 | 29 | 0 | 6 |
| 製 造 業 | 1 | 8 | 1 | 45 | 2 | 2 | 8 | 30 | 44 | 1 | 21 | 40 | 29 | 1 | 2 |
| 食料品 | 5 | 5 | 0 | 52 | 0 | 5 | 24 | 33 | 29 | 5 | 24 | 57 | 24 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 0 | 17 | 0 | 67 | 0 | 0 | 0 | 17 | 50 | 0 | 33 | 17 | 17 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 0 | 17 | 0 | 33 | 17 | 0 | 0 | 33 | 33 | 0 | 17 | 33 | 17 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 0 | 17 | 0 | 33 | 0 | 0 | 0 | 33 | 50 | 0 | 17 | 33 | 33 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 0 | 11 | 0 | 44 | 0 | 0 | 11 | 22 | 67 | 0 | 11 | 33 | 0 | 11 | 11 |
| 電気機械 | 0 | 9 | 3 | 47 | 0 | 3 | 6 | 21 | 44 | 0 | 29 | 26 | 47 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 40 | 0 | 0 | 0 | 40 | 60 | 0 | 13 | 47 | 27 | 0 | 7 |
| 非 製 造 業 | 0 | 1 | 1 | 65 | 1 | 1 | 1 | 48 | 33 | 0 | 9 | 22 | 29 | 0 | 7 |
| 建設業 | 0 | 0 | 4 | 88 | 0 | 4 | 8 | 24 | 48 | 0 | 12 | 20 | 24 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 0 | 0 | 0 | 84 | 0 | 0 | 0 | 5 | 26 | 0 | 11 | 32 | 58 | 0 | 5 |
| 卸売・小売業 | 0 | 0 | 0 | 63 | 3 | 0 | 0 | 59 | 41 | 0 | 9 | 22 | 31 | 0 | 3 |
| サービス業 | 2 | 3 | 2 | 75 | 0 | 2 | 0 | 40 | 37 | 0 | 7 | 17 | 40 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 46 | 0 | 0 | 0 | 69 | 23 | 0 | 8 | 23 | 15 | 0 | 15 |

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

| | 円相場の影響 | | | 円高の影響 | | | | 円安の影響 | | | | 合計 | | | |
|---------|--------|----|----|-------|------|------|-----|-------|------|------|-----|------|------|------|-----|
| | ない | ある | | 為替損益 | 輸出増減 | 価格変動 | その他 | 為替損益 | 輸出増減 | 価格変動 | その他 | 為替損益 | 輸出増減 | 価格変動 | その他 |
| | | 円高 | 円安 | | | | | | | | | | | | |
| 全 産 業 | 80 | 8 | 12 | 29 | 14 | 52 | 5 | 46 | 0 | 31 | 17 | 40 | 5 | 39 | 12 |
| 製 造 業 | 73 | 13 | 14 | 67 | 9 | 24 | 0 | 74 | 0 | 24 | 2 | 71 | 4 | 24 | 1 |
| 食料品 | 64 | 14 | 23 | 33 | 0 | 67 | 0 | 60 | 0 | 40 | 0 | 50 | 0 | 50 | 0 |
| 衣服・その他 | 83 | 0 | 17 | — | — | — | — | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 86 | 14 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 100 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 一般機械 | 70 | 10 | 20 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50 | 50 | 33 | 0 | 33 | 33 |
| 電気機械 | 68 | 16 | 16 | 83 | 17 | 0 | 0 | 83 | 0 | 17 | 0 | 83 | 8 | 8 | 0 |
| その他 | 75 | 13 | 13 | 50 | 0 | 50 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 75 | 0 | 25 | 0 |
| 非 製 造 業 | 81 | 7 | 12 | 10 | 16 | 67 | 8 | 38 | 0 | 33 | 21 | 28 | 6 | 45 | 16 |
| 建設業 | 88 | 4 | 8 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 33 | 0 | 67 | 0 |
| 運輸・通信業 | 90 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 50 | 50 |
| 卸売・小売業 | 85 | 3 | 12 | 0 | 0 | 100 | 0 | 50 | 0 | 50 | 0 | 40 | 0 | 60 | 0 |
| サービス業 | 94 | 2 | 5 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33 | 33 | 0 | 25 | 25 | 25 |
| その他 | 67 | 13 | 20 | 0 | 0 | 100 | 0 | 67 | 0 | 0 | 33 | 40 | 0 | 40 | 20 |

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

| | 輸出の有無 | | 輸出の割合 | | | | |
|--------|-------|----|-------|--------|--------|--------|---------|
| | ない | ある | 0~20% | 21~40% | 41~60% | 61~80% | 81~100% |
| 全産業 | 94 | 6 | 84 | 10 | 0 | 3 | 3 |
| 製造業 | 73 | 27 | 76 | 14 | 0 | 5 | 5 |
| 食料品 | 71 | 29 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | — | — | — | — | — |
| パルプ・紙 | 71 | 29 | 50 | 50 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 71 | 29 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 40 | 60 | 67 | 33 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 69 | 31 | 64 | 18 | 0 | 9 | 9 |
| その他 | 87 | 13 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 99 | 1 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 100 | 0 | — | — | — | — | — |
| 運輸・通信業 | 100 | 0 | — | — | — | — | — |
| 卸売・小売業 | 97 | 3 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業 | 97 | 3 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 100 | 0 | — | — | — | — | — |

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和2年第1回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

| | |
|-------|--|
| 連絡先 | 鳥取県庁統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033 |
| 調査基準日 | 令和2年2月1日 |
| 提出期限 | 令和2年2月10日(月) |

| | |
|---------|--------------------------|
| 事業所の名称 | |
| 所在地 | (〒 -) |
| 主な事業の内容 | (出荷額、販売額が最大のものを記入してください) |
| 回答者 職氏名 | (電話) |

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

| | 変わらない | 上昇 | 下降 | 不明 |
|--------------------------------|-------|----|----|----|
| (令和元年10～12月期に比べ) 令和2年1～3月期は | | | | |
| (令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は | | | | |
| (令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は | | | | |

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

| | 変わらない | 増加 | 減少 | |
|--------------------------------|-------|----|----|--------|
| (令和元年10～12月期に比べ) 令和2年1～3月期は | | | | 増減要因 → |
| (令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は | | | | |
| (令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は | | | | |

| | 販売数量 | 販売価格 |
|-------|------|------|
| 1～3月期 | | |
| 4～6月期 | | |

3 経常利益について (全産業)

| | 変わらない | 増加 | 減少 | |
|--------------------------------|-------|----|----|------------------|
| (令和元年10～12月期に比べ) 令和2年1～3月期は | | | | 増減要因 (2つ以内) → |
| (令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は | | | | |
| (令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は | | | | |

| | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 |
|-------|------|------|-----|------|------|-----|
| 1～3月期 | | | | | | |
| 4～6月期 | | | | | | |

4 設備投資について (全産業)

| | 総額1千万円以上の投資を | | 生産力 販売力の強化 | 合理化 ・ 省力化 | 既存設備の補修・更新 | 研究開発 | 新規事業 | 事務所倉庫等の建築 | 福利厚生施設 | その他 |
|--------------|--------------|--------|---------------|-----------------|------------|------|------|-----------|--------|-----|
| | しない | する(した) | | | | | | | | |
| 令和元年10～12月期は | | | | | | | | | | |
| 令和2年1～3月期は | | | | | | | | | | |
| 令和2年4～6月期は | | | | | | | | | | |

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

| | | | |
|------------|----|----|----|
| | 適正 | 過大 | 不足 |
| 令和2年1月末の状況 | | | |

6 生産数量について (製造業のみ)

| | | | |
|--------------------------------|-------|----|----|
| | 変わらない | 増加 | 減少 |
| (令和元年10～12月期に比べ) 令和2年1～3月期は | | | |
| (令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は | | | |

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

| | | | |
|--------------------------------|----|----|----|
| | 適正 | 過大 | 不足 |
| (令和元年10～12月期に比べ) 令和2年1～3月期は | | | |
| (令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は | | | |

8 資金繰りについて (全産業)

| | | | |
|--------------------------------|----|-------|-------|
| | 適正 | 余裕がある | 余裕がない |
| (令和元年10～12月期に比べ) 令和2年1～3月期は | | | |
| (令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は | | | |

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

| | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 生産設備過剰 | <input type="checkbox"/> 生産設備不足 | <input type="checkbox"/> 人手過剰 | <input type="checkbox"/> 人手不足 |
| <input type="checkbox"/> 代金回収難 | <input type="checkbox"/> 金利負担増 | <input type="checkbox"/> 原材料不足 | <input type="checkbox"/> 競争激化 |
| <input type="checkbox"/> 売上・受注不振 | <input type="checkbox"/> 仕入商品不足 | <input type="checkbox"/> 製品・販売価格安 | <input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高 |
| <input type="checkbox"/> 人件費増大 | <input type="checkbox"/> 円高 | <input type="checkbox"/> 円安 | |

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

| | | | | | | |
|---------|----------|--------------|------|------|------------|-----------|
| 円相場の影響が | | 影響 (1つ選択) | | | | |
| ない | | | 為替損益 | 輸出増減 | 価格変動 圧力 | その他(具体的に) |
| ある | 円高 円安 | | | | | |

11 輸出について (全産業)

| | | | | | | |
|-----|--|-------|--------|--------|--------|---------|
| 輸出が | | | | | | |
| ない | | 0～20% | 21～40% | 41～60% | 61～80% | 81～100% |
| ある | | | | | | |

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

御協力ありがとうございました。

| | |
|---|---|
| ※ | ※ |
|---|---|

鳥取県